

第1 雇用者（正規・非正規の職員・従業員別の動向など）

1 正規の職員・従業員は25万人減少，非正規の職員・従業員は48万人増加

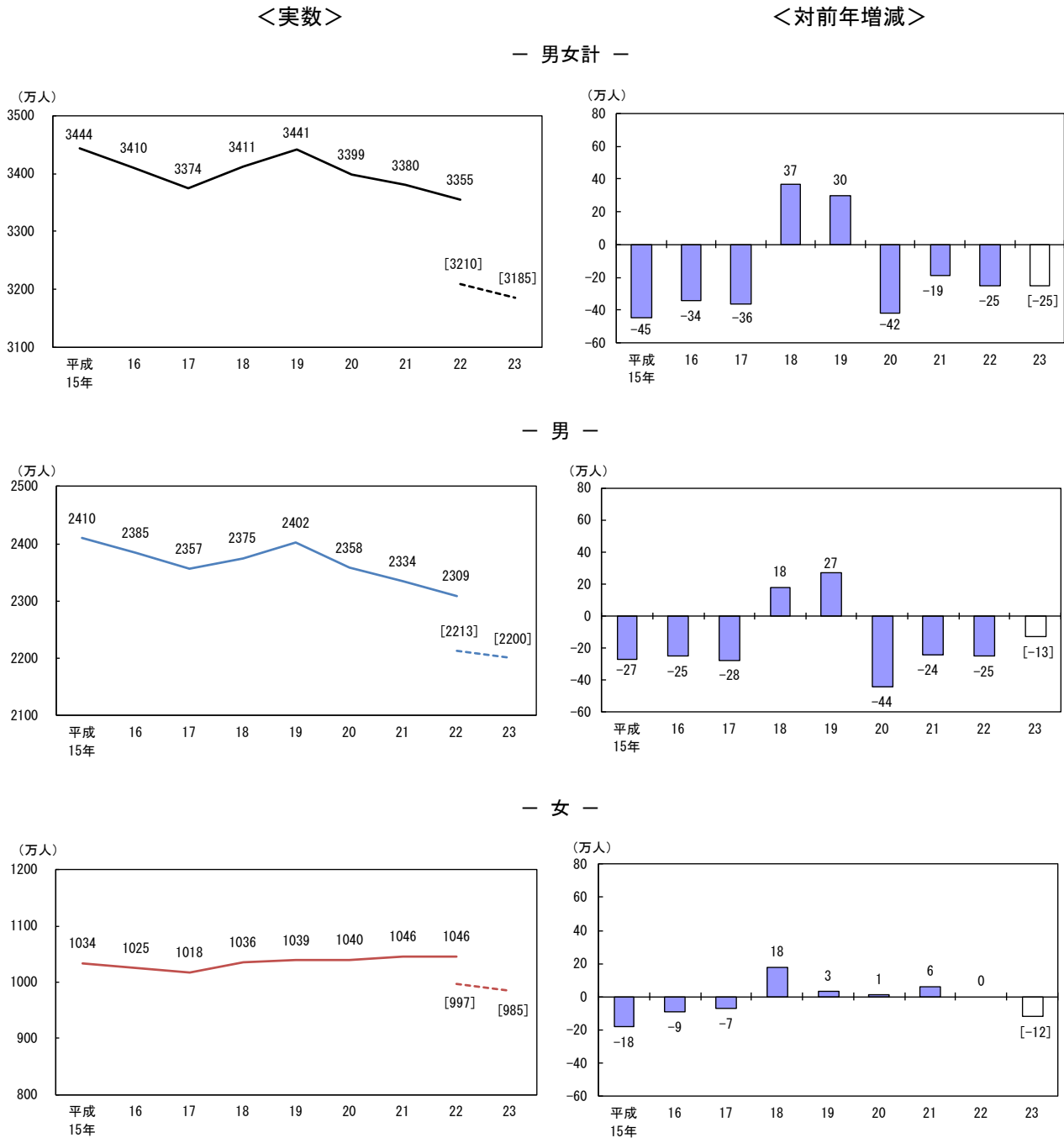
平成23年平均の雇用者（役員を除く）は4918万人となり，前年に比べ23万人の増加となった。このうち正規の職員・従業員は3185万人と25万人の減少となった。一方，パート・アルバイト，派遣社員，契約社員などの非正規の職員・従業員は1733万人と48万人の増加となった。

男女別にみると，男性は正規の職員・従業員が2200万人となり，13万人の減少となった。一方，非正規の職員・従業員は545万人と31万人の増加となった。

女性は正規の職員・従業員が985万人となり，12万人の減少となった。一方，非正規の職員・従業員は1188万人と18万人の増加となった。

（図1，図2，表1）

図1 正規の職員・従業員の推移



平成22年及び23年の[]内の実数は，岩手県，宮城県及び福島県を除く全国の結果。23年の[]内の対前年増減についても，22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

表 1 雇用形態別にみた雇用者の推移

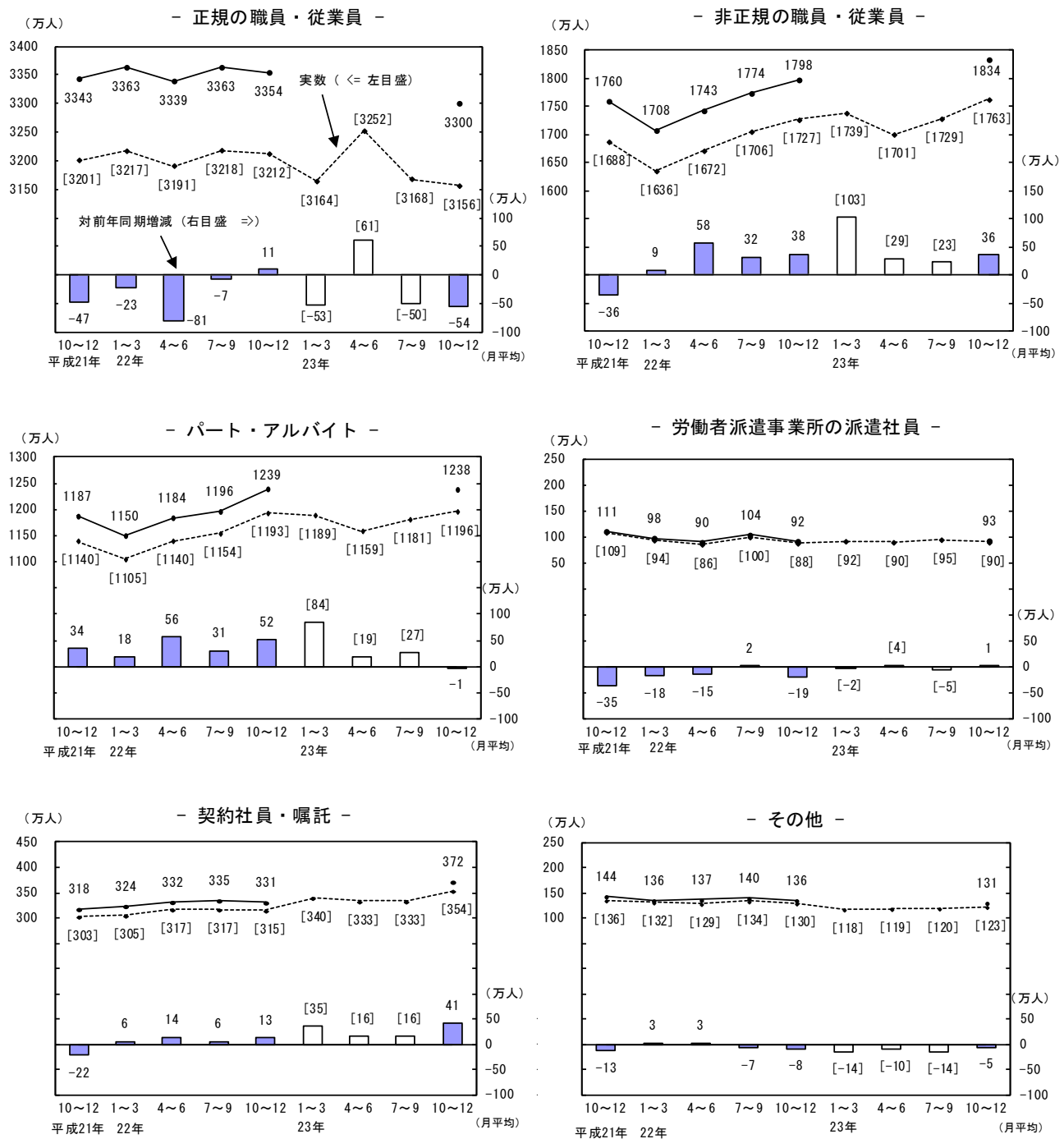
		平成15年	16	17	18	19	20	21	22	22	23
男女計	就業者	6304	6316	6343	6369	6403	6376	6272	6248	[5971]	[5969]
	雇用者	5343	5372	5407	5481	5561	5539	5478	5479	[5248]	[5268]
	雇用者（役員を除く）	4948	4975	5007	5088	5174	5159	5102	5111	[4895]	[4918]
	正規の職員・従業員	3444	3410	3374	3411	3441	3399	3380	3355	[3210]	[3185]
	非正規の職員・従業員	1504	1564	1633	1677	1732	1760	1721	1756	[1685]	[1733]
	パート・アルバイト	1089	1096	1120	1125	1164	1152	1153	1192	[1148]	[1181]
	労働者派遣事業所の派遣社員	50	85	106	128	133	140	108	96	[92]	[92]
	契約社員・嘱託 その他	236 129	255 128	278 129	283 141	298 137	320 148	321 139	330 137	[313] [131]	[340] [120]
実数（万人） 男	就業者	3707	3701	3711	3718	3744	3720	3635	3607	[3450]	[3446]
	雇用者	3152	3152	3164	3191	3232	3208	3146	3128	[2997]	[3009]
	雇用者（役員を除く）	2853	2851	2864	2894	2941	2917	2860	2848	[2728]	[2745]
	正規の職員・従業員	2410	2385	2357	2375	2402	2358	2334	2309	[2213]	[2200]
	非正規の職員・従業員	444	466	507	517	538	559	526	538	[514]	[545]
	パート・アルバイト	235	236	247	247	255	248	250	259	[250]	[266]
	労働者派遣事業所の派遣社員	13	28	42	49	53	55	37	35	[33]	[36]
	契約社員・嘱託 その他	125 71	136 66	149 69	150 71	161 69	179 77	173 67	180 65	[170] [61]	[186] [57]
女	就業者	2597	2615	2633	2651	2659	2655	2637	2641	[2522]	[2522]
	雇用者	2191	2220	2243	2290	2328	2331	2332	2351	[2251]	[2259]
	雇用者（役員を除く）	2095	2124	2143	2194	2234	2242	2242	2263	[2167]	[2173]
	正規の職員・従業員	1034	1025	1018	1036	1039	1040	1046	1046	[997]	[985]
	非正規の職員・従業員	1061	1098	1125	1159	1194	1202	1195	1217	[1170]	[1188]
	パート・アルバイト	855	860	872	878	909	904	903	933	[898]	[916]
	労働者派遣事業所の派遣社員	37	57	63	78	80	85	72	61	[59]	[56]
	契約社員・嘱託 その他	111 58	119 62	130 60	133 70	137 68	142 71	148 73	151 73	[143] [70]	[154] [63]
男女計	雇用者（役員を除く）	8	27	32	81	86	-15	-57	9	[14]	[23]
	正規の職員・従業員	-45	-34	-36	37	30	-42	-19	-25	[-20]	[-25]
	非正規の職員・従業員	53	60	69	44	55	28	-39	35	[35]	[48]
	パート・アルバイト	36	7	24	5	39	-12	1	39	[40]	[33]
	労働者派遣事業所の派遣社員	7	35	21	22	5	7	-32	-12	[-13]	[0]
	契約社員・嘱託	6	19	23	5	15	22	1	9	[8]	[27]
	その他	4	-1	1	12	-4	11	-9	-2	[-2]	[-11]
対前年増減（万人） 男	雇用者（役員を除く）	-14	-2	13	30	47	-24	-57	-12	[-9]	[17]
	正規の職員・従業員	-27	-25	-28	18	27	-44	-24	-25	[-20]	[-13]
	非正規の職員・従業員	13	22	41	10	21	21	-33	12	[10]	[31]
	パート・アルバイト	6	1	11	0	8	-7	2	9	[10]	[16]
	労働者派遣事業所の派遣社員	3	15	14	7	4	2	-18	-2	[-2]	[3]
	契約社員・嘱託	3	11	13	1	11	18	-6	7	[5]	[16]
	その他	1	-5	3	2	-2	8	-10	-2	[-2]	[-4]
女	雇用者（役員を除く）	22	29	19	51	40	8	0	21	[23]	[6]
	正規の職員・従業員	-18	-9	-7	18	3	1	6	0	[0]	[-12]
	非正規の職員・従業員	40	37	27	34	35	8	-7	22	[23]	[18]
	パート・アルバイト	30	5	12	6	31	-5	-1	30	[31]	[18]
	労働者派遣事業所の派遣社員	4	20	6	15	2	5	-13	-11	[-11]	[-3]
	契約社員・嘱託	3	8	11	3	4	5	6	3	[3]	[11]
	その他	3	4	-2	10	-2	3	2	0	[0]	[-7]
非正規の職員・従業員の割合（%）											
男女計		30.4	31.4	32.6	33.0	33.5	34.1	33.7	34.4	[34.4]	[35.2]
男		15.6	16.3	17.7	17.9	18.3	19.2	18.4	18.9	[18.8]	[19.9]
女		50.6	51.7	52.5	52.8	53.5	53.6	53.3	53.8	[54.0]	[54.7]
非正規の職員・従業員の割合の 対前年ポイント差（ポイント）											
男女計		1.0	1.0	1.2	0.4	0.5	0.6	-0.4	0.7	[0.6]	[0.8]
男		0.6	0.7	1.4	0.2	0.4	0.9	-0.8	0.5	[0.4]	[1.1]
女		1.3	1.1	0.8	0.3	0.7	0.1	-0.3	0.5	[0.5]	[0.7]

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

平成22年及び23年の[]内の実数及び割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。[]内の対前年増減についても、21年及び22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

<四半期別の動き>

図5 雇用形態別にみた雇用者（役員を除く）の推移（四半期）



各四半期の[]内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。[]内の対前年同期増減についても、前年同期の当該3県を除く全国の結果との比較。なお、平成21年10~12月期平均から22年10~12月期平均まで及び23年10~12月期平均については、当該3県を含む全国の結果との比較となっている。

4 55歳以上男性の契約社員・嘱託は13万人増加

非正規の職員・従業員を男女、年齢階級別にみると、女性は平成23年平均で35～54歳が564万人（非正規の職員・従業員の男女計に占める割合は32.5%）、男性は55歳以上が242万人（同14.0%）などとなった。これを雇用形態別にみると、女性の35～54歳はパート・アルバイトが441万人、男性の55歳以上は契約社員・嘱託が114万人などとなった。

非正規の職員・従業員を男女、年齢階級、雇用形態別に前年と比べると、男性の55歳以上の契約社員・嘱託が13万人の増加、女性の35～54歳及び55歳以上のパート・アルバイトが12万人の増加などとなった。

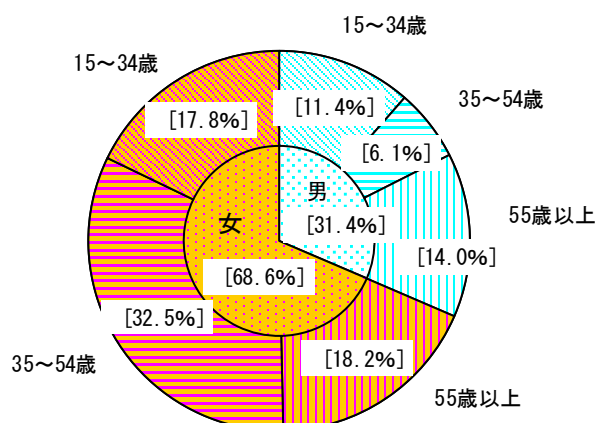
（表2、図6）

表2 年齢階級別にみた非正規の職員・従業員（平成23年）

		(万人)					
		総数	15～34歳	35～54歳	55歳以上		
実数	非正規の職員・従業員	男女計	[1733]	[506]	[670]	[557]	
		男	[545]	[198]	[106]	[242]	
		女	[1188]	[309]	[564]	[315]	
		パート・アルバイト	男女計	[1181]	[353]	[482]	[346]
			男	[266]	[132]	[39]	[94]
		女	[916]	[222]	[441]	[252]	
	労働者派遣事業所の派遣社員	男女計	[92]	[37]	[41]	[14]	
		男	[36]	[15]	[13]	[9]	
	女	[56]	[23]	[29]	[5]		
	契約社員・嘱託	男女計	[340]	[88]	[104]	[148]	
		男	[186]	[36]	[37]	[114]	
	女	[154]	[52]	[68]	[34]		
対前年増減	非正規の職員・従業員	男女計	[48]	[1]	[19]	[27]	
		男	[31]	[12]	[5]	[14]	
		女	[18]	[-9]	[15]	[12]	
		パート・アルバイト	男女計	[33]	[-4]	[19]	[18]
			男	[16]	[6]	[4]	[5]
		女	[18]	[-8]	[12]	[12]	
	労働者派遣事業所の派遣社員	男女計	[0]	[-2]	[3]	[-1]	
		男	[3]	[2]	[2]	[0]	
	女	[-3]	[-3]	[2]	[-1]		
	契約社員・嘱託	男女計	[27]	[8]	[4]	[15]	
		男	[16]	[3]	[1]	[13]	
	女	[11]	[5]	[4]	[2]		

注) 非正規の職員・従業員には雇用形態「その他」を含む。

図6 非正規の職員・従業員の年齢階級別構成（平成23年）



注) 割合は、非正規の職員・従業員の男女計に占める割合を示す。

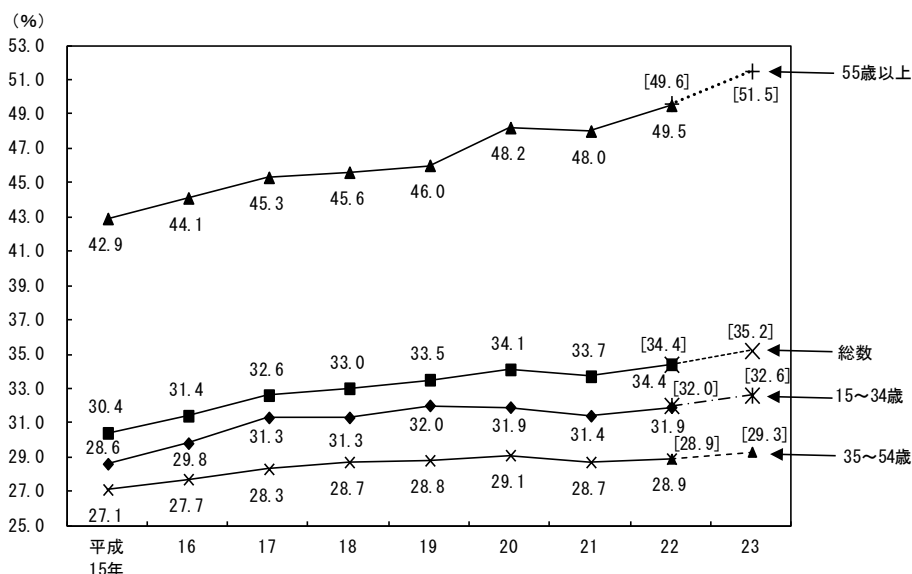
平成23年の[]内の実数及び割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。23年の[]内の対前年増減についても、22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

5 非正規の職員・従業員の割合は55歳以上で51.5%

非正規の職員・従業員の割合を年齢階級別にみると、55歳以上は平成23年平均で51.5%となり、前年に比べ1.9ポイントの上昇、15～34歳は32.6%と0.6ポイントの上昇、35～54歳は29.3%と0.4ポイントの上昇となった。

(図7)

図7 年齢階級別にみた非正規の職員・従業員の割合の推移



注) 割合は、年齢階級別にみた「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

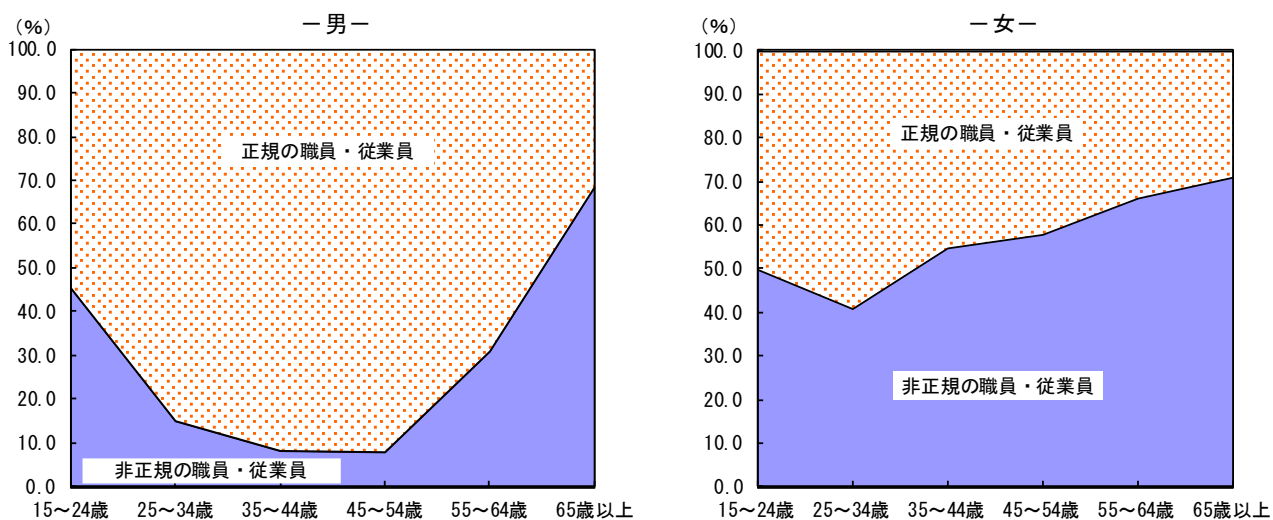
6 女性の非正規の職員・従業員の割合は最も低い25～34歳でも約4割

非正規の職員・従業員の割合を男女、年齢階級別にみると、男性は平成23年平均で65歳以上が68.6%と最も高く、次いで15～24歳が45.6%、55～64歳が31.1%となった。一方、45～54歳が8.1%と最も低く、次いで35～44歳が8.4%、25～34歳が15.2%となった。

女性は65歳以上が71.1%と最も高く、次いで55～64歳が66.3%、45～54歳が58.0%となった。一方、25～34歳が41.0%と最も低く、次いで15～24歳が50.0%、35～44歳が54.9%となった。

(図8)

図8 年齢階級別にみた正規、非正規の職員・従業員の割合(平成23年)



注) 割合は、男女、年齢階級別にみた「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

平成22年及び23年の[]内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

7 週35時間以上働いた非正規の職員・従業員は16万人増加

正規、非正規の職員・従業員を週間就業時間別にみると、正規の職員・従業員は平成23年平均で週35時間以上が2811万人（うち、週49時間以上が921万人）、週1～34時間が319万人となった。一方、非正規の職員・従業員は週35時間以上が667万人（うち、週49時間以上が104万人）、週1～34時間が1025万人となった。

前年と比べると、正規の職員・従業員は週35時間以上が20万人の減少、週1～34時間が2万人の減少となった。また、非正規の職員・従業員は週35時間以上が16万人の増加、週1～34時間が31万人の増加となった。

(表3)

表3 週間就業時間別にみた正規、非正規の職員・従業員の推移

		平成 15年	16	17	18	19	20	21	22	22	23	
実数 (万人)	正規の職員・従業員	週1～34時間	335	299	291	225	312	347	368	334	[321]	[319]
		週1～14時間	30	24	26	25	28	34	35	31	[30]	[29]
		週15～29時間	119	106	95	82	102	118	126	124	[119]	[105]
		週30～34時間	187	169	170	118	182	194	207	179	[172]	[185]
		週35時間以上	3060	3065	3039	3139	3081	3000	2956	2962	[2831]	[2811]
		週35～39時間	241	229	230	198	226	230	233	235	[226]	[235]
		週40～48時間	1671	1665	1664	1785	1779	1731	1757	1759	[1677]	[1655]
		週49時間以上	1148	1171	1145	1156	1076	1039	966	968	[929]	[921]
	非正規の職員・従業員	週1～34時間	879	890	920	916	989	1007	1011	1029	[994]	[1025]
		週1～14時間	175	167	184	178	193	212	210	217	[211]	[216]
		週15～29時間	511	524	535	537	580	582	583	599	[580]	[594]
		週30～34時間	194	202	203	201	217	214	218	213	[202]	[215]
		週35時間以上	593	640	676	725	704	712	665	685	[651]	[667]
		週35～39時間	141	151	156	159	159	160	164	164	[157]	[167]
週40～48時間		340	365	395	435	428	435	398	414	[392]	[396]	
週49時間以上		113	124	126	131	117	117	103	107	[102]	[104]	
対前年増減 (万人)	正規の職員・従業員	週1～34時間	10	-36	-8	-66	87	35	21	-34	[-32]	[-2]
		週1～14時間	4	-6	2	-1	3	6	1	-4	[-4]	[-1]
		週15～29時間	2	-13	-11	-13	20	16	8	-2	[-2]	[-14]
		週30～34時間	5	-18	1	-52	64	12	13	-28	[-27]	[13]
		週35時間以上	-57	5	-26	100	-58	-81	-44	6	[9]	[-20]
		週35～39時間	-7	-12	1	-32	28	4	3	2	[2]	[9]
		週40～48時間	-54	-6	-1	121	-6	-48	26	2	[4]	[-22]
		週49時間以上	3	23	-26	11	-80	-37	-73	2	[4]	[-8]
	非正規の職員・従業員	週1～34時間	34	11	30	-4	73	18	4	18	[20]	[31]
		週1～14時間	5	-8	17	-6	15	19	-2	7	[7]	[5]
		週15～29時間	21	13	11	2	43	2	1	16	[18]	[14]
		週30～34時間	8	8	1	-2	16	-3	4	-5	[-6]	[13]
		週35時間以上	21	47	36	49	-21	8	-47	20	[18]	[16]
		週35～39時間	6	10	5	3	0	1	4	0	[0]	[10]
週40～48時間		13	25	30	40	-7	7	-37	16	[14]	[4]	
週49時間以上		1	11	2	5	-14	0	-14	4	[4]	[2]	
※	日曜	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	
	月～金曜	3	2	2	0	3	3	2	2	2	2	
	土曜	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	

※(参考) 調査期間中の曜日区分別休日数

注) 1. 週間就業時間は、調査期間(各月月末1週間、ただし12月は20～26日)における就業時間に基づくため、調査期間中における休日数の影響がある。参考として、「調査期間中の曜日区分別休日数」に、1月～12月の調査期間における休日数の合計を掲載した。例えば、平成23年の調査期間中、月～金曜には休日が2日(4月29日及び12月23日)あった。

2. ここでは、雇用者のうち従業者を対象としている。また、「週間就業時間不詳」を含まない。

平成22年及び23年の[]内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。[]内の対前年増減についても、21年及び22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

8 女性の非正規の職員・従業員（週35時間以上就業）の年間収入は100～199万円が全体の5割超

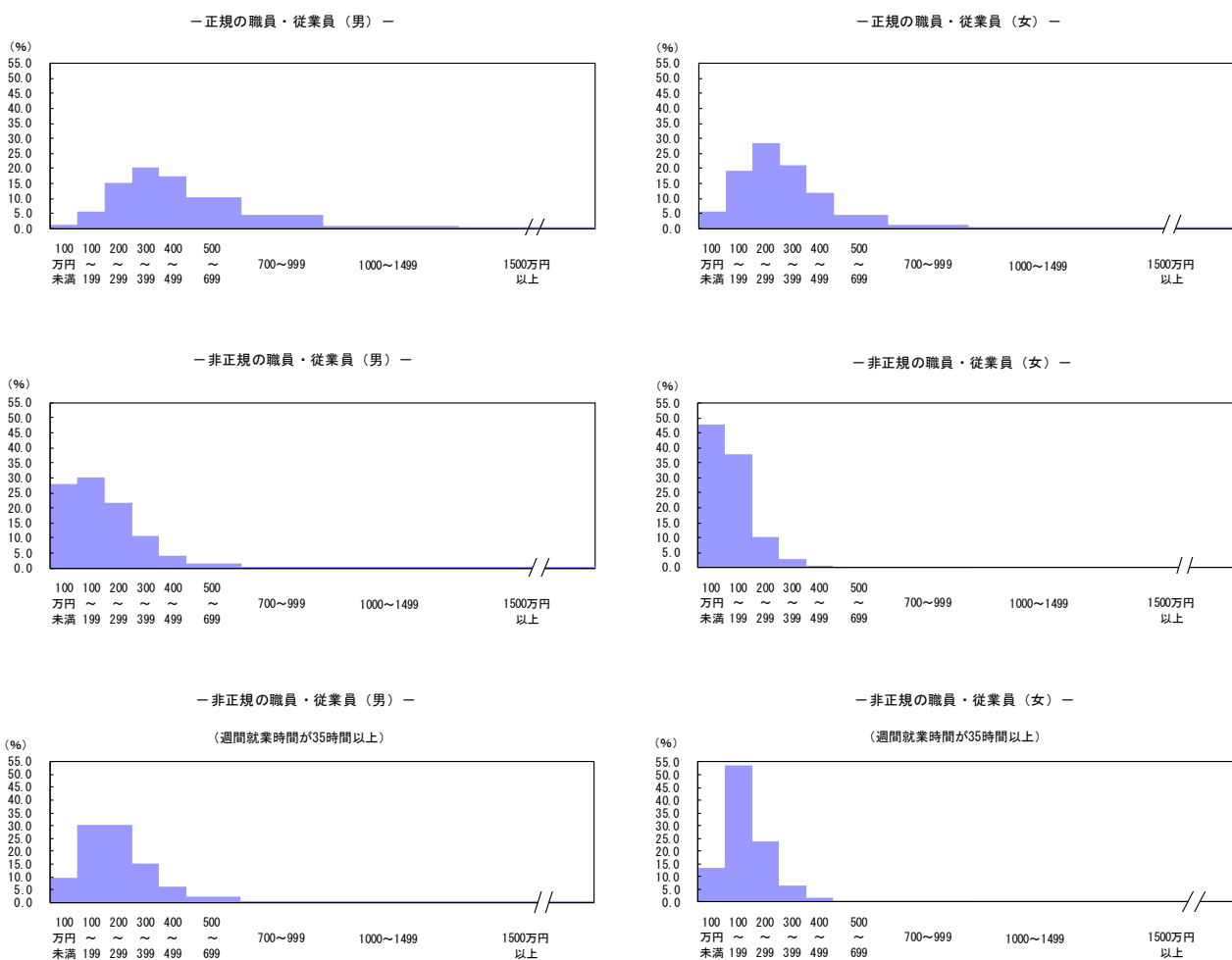
正規、非正規の職員・従業員別に仕事からの年間収入階級別割合を男女別にみると、男性の正規の職員・従業員は平成23年平均で500～699万円が21.2%、300～399万円が20.2%などとなった。一方、非正規の職員・従業員は100～199万円が30.3%、100万円未満が27.8%などとなった。

女性の正規の職員・従業員は200～299万円が28.5%、300～399万円が21.1%などとなった。一方、非正規の職員・従業員は100万円未満が47.8%、100～199万円が37.8%などとなった。

また、週間就業時間が35時間以上の非正規の職員・従業員を男女別にみると、男性は100～199万円及び200～299万円が30.3%などとなった。女性は100～199万円が53.7%、200～299万円が23.7%などとなった。

(図9, 表4)

図9 正規、非正規の職員・従業員の仕事からの年間収入階級別割合（平成23年）



- 注) 1. 割合は、仕事からの年間収入階級別内訳の合計に占める割合を示す。
2. 仕事からの年間収入階級のうち、「500～699万円」以上は、階級幅が異なるので注意が必要。

表4 仕事からの年間収入階級別にみた正規、非正規の職員・従業員の推移

		平成19年		20		21		22		22		23		
		正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	
実数(万人)	男	総数	2402	538	2358	559	2334	526	2309	538	[2213]	[514]	[2200]	[545]
		100万円未満	27	144	31	143	30	132	29	149	[27]	[143]	[29]	[147]
		100～199万円	134	155	121	154	126	156	131	158	[122]	[149]	[125]	[160]
		200～299万円	347	109	343	121	351	109	353	108	[330]	[103]	[327]	[114]
		300～399万円	459	58	452	61	461	57	457	51	[435]	[49]	[434]	[56]
		400～499万円	409	26	396	29	391	25	396	24	[383]	[23]	[376]	[22]
		500～699万円	494	18	498	23	481	19	471	19	[455]	[19]	[456]	[18]
		700～999万円	363	11	347	9	335	11	319	9	[309]	[9]	[302]	[8]
		1000～1499万円	97	2	100	3	94	2	87	3	[85]	[3]	[86]	[2]
		1500万円以上	16	1	17	0	14	1	15	1	[15]	[1]	[14]	[1]
		(再掲) 200万円未満	161	299	152	297	156	288	160	307	[149]	[292]	[154]	[307]
		総数	1039	1194	1040	1202	1046	1195	1046	1217	[997]	[1170]	[985]	[1188]
		100万円未満	57	572	62	570	59	563	58	585	[56]	[565]	[52]	[553]
		100～199万円	212	431	207	437	206	434	209	438	[194]	[416]	[184]	[438]
200～299万円	289	117	286	121	288	127	284	123	[269]	[119]	[272]	[121]		
300～399万円	197	33	208	33	208	31	203	30	[195]	[29]	[201]	[31]		
400～499万円	111	8	109	8	112	8	118	7	[114]	[7]	[114]	[9]		
500～699万円	97	5	94	4	96	4	97	4	[93]	[4]	[89]	[4]		
700～999万円	42	1	42	1	40	2	39	2	[37]	[2]	[36]	[2]		
1000～1499万円	5	0	3	0	4	0	5	0	[5]	[0]	[4]	[0]		
1500万円以上	1	0	1	0	1	0	1	0	[1]	[0]	[1]	[0]		
(再掲) 200万円未満	269	1003	269	1007	265	997	267	1023	[250]	[981]	[236]	[991]		
対前年増減(万人)	男	総数	27	21	-44	21	-24	-33	-25	12	[-20]	[10]	[-13]	[31]
		100万円未満	-3	4	4	-1	-1	-11	-1	17	[-2]	[17]	[2]	[4]
		100～199万円	4	9	-13	-1	5	2	5	2	[7]	[0]	[3]	[11]
		200～299万円	3	5	-4	12	8	-12	2	-1	[0]	[-2]	[-3]	[11]
		300～399万円	0	0	-7	3	9	-4	-4	-6	[-5]	[-7]	[-1]	[7]
		400～499万円	8	3	-13	3	-5	-4	5	-1	[8]	[-1]	[-7]	[-1]
		500～699万円	2	0	4	5	-17	-4	-10	0	[-9]	[1]	[1]	[-1]
		700～999万円	11	0	-16	-2	-12	2	-16	-2	[-15]	[-1]	[-7]	[-1]
		1000～1499万円	-2	-1	3	1	-6	-1	-7	1	[-7]	[1]	[1]	[-1]
		1500万円以上	2	1	1	-1	-3	1	1	0	[1]	[0]	[-1]	[0]
		(再掲) 200万円未満	1	13	-9	-2	4	-9	4	19	[5]	[17]	[5]	[15]
		総数	3	35	1	8	6	-7	0	22	[0]	[23]	[-12]	[18]
		100万円未満	-3	16	5	-2	-3	-7	-1	22	[0]	[24]	[-4]	[-12]
		100～199万円	0	10	-5	6	-1	-3	3	4	[2]	[4]	[-10]	[22]
200～299万円	-1	4	-3	4	2	6	-4	-4	[-4]	[-3]	[3]	[2]		
300～399万円	-3	6	11	0	0	-2	-5	-1	[-7]	[-2]	[6]	[2]		
400～499万円	4	0	-2	0	3	0	6	-1	[6]	[-1]	[0]	[2]		
500～699万円	8	1	-3	-1	2	0	1	0	[1]	[0]	[-4]	[0]		
700～999万円	-1	0	0	0	-2	1	-1	0	[-1]	[0]	[-1]	[0]		
1000～1499万円	1	0	-2	0	1	0	1	0	[1]	[0]	[-1]	[0]		
1500万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	[0]	[0]	[0]	[0]		
(再掲) 200万円未満	-3	26	0	4	-4	-10	2	26	[2]	[28]	[-14]	[10]		
割合(%)	男	総数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		100万円未満	1.2	27.5	1.3	26.3	1.3	25.8	1.3	28.5	[1.2]	[28.7]	[1.3]	[27.8]
		100～199万円	5.7	29.6	5.2	28.4	5.5	30.5	5.8	30.3	[5.6]	[29.9]	[5.8]	[30.3]
		200～299万円	14.8	20.8	14.9	22.3	15.4	21.3	15.6	20.7	[15.3]	[20.6]	[15.2]	[21.6]
		300～399万円	19.6	11.1	19.6	11.2	20.2	11.1	20.2	9.8	[20.1]	[9.8]	[20.2]	[10.6]
		400～499万円	17.4	5.0	17.2	5.3	17.1	4.9	17.5	4.6	[17.7]	[4.6]	[17.5]	[4.2]
		500～699万円	21.1	3.4	21.6	4.2	21.1	3.7	20.9	3.6	[21.1]	[3.8]	[21.2]	[3.4]
		700～999万円	15.5	2.1	15.1	1.7	14.7	2.1	14.1	1.7	[14.3]	[1.8]	[14.1]	[1.5]
		1000～1499万円	4.1	0.4	4.3	0.6	4.1	0.4	3.9	0.6	[3.9]	[0.6]	[4.0]	[0.4]
		1500万円以上	0.7	0.2	0.7	-	0.6	0.2	0.7	0.2	[0.7]	[0.2]	[0.7]	[0.2]
		総数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100万円未満	5.6	49.0	6.1	48.6	5.8	48.2	5.7	49.2	[5.8]	[49.5]	[5.5]	[47.8]
		100～199万円	21.0	36.9	20.5	37.2	20.3	37.1	20.6	36.8	[20.1]	[36.4]	[19.3]	[37.8]
		200～299万円	28.6	10.0	28.3	10.3	28.4	10.9	28.0	10.3	[27.9]	[10.4]	[28.5]	[10.4]
300～399万円	19.5	2.8	20.6	2.8	20.5	2.7	20.0	2.5	[20.2]	[2.5]	[21.1]	[2.7]		
400～499万円	11.0	0.7	10.8	0.7	11.0	0.7	11.6	0.6	[11.8]	[0.6]	[12.0]	[0.8]		
500～699万円	9.6	0.4	9.3	0.3	9.5	0.3	9.6	0.3	[9.6]	[0.4]	[9.3]	[0.3]		
700～999万円	4.2	0.1	4.2	0.1	3.9	0.2	3.8	0.2	[3.8]	[0.2]	[3.8]	[0.2]		
1000～1499万円	0.5	-	0.3	-	0.4	-	0.5	-	[0.5]	-	[0.4]	-		
1500万円以上	0.1	-	0.1	-	0.1	-	0.1	-	[0.1]	-	[0.1]	-		

注) 1. 総数には、「仕事からの年間収入不詳」を含む。
 2. 割合は、仕事からの年間収入階級別内訳の合計に占める割合を示す。
 3. 仕事からの年間収入階級のうち、「500～699万円」以上は、階級幅が異なるので注意が必要。

平成22年及び23年の[]内の実数及び割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。[]内の対前年増減についても、21年及び22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

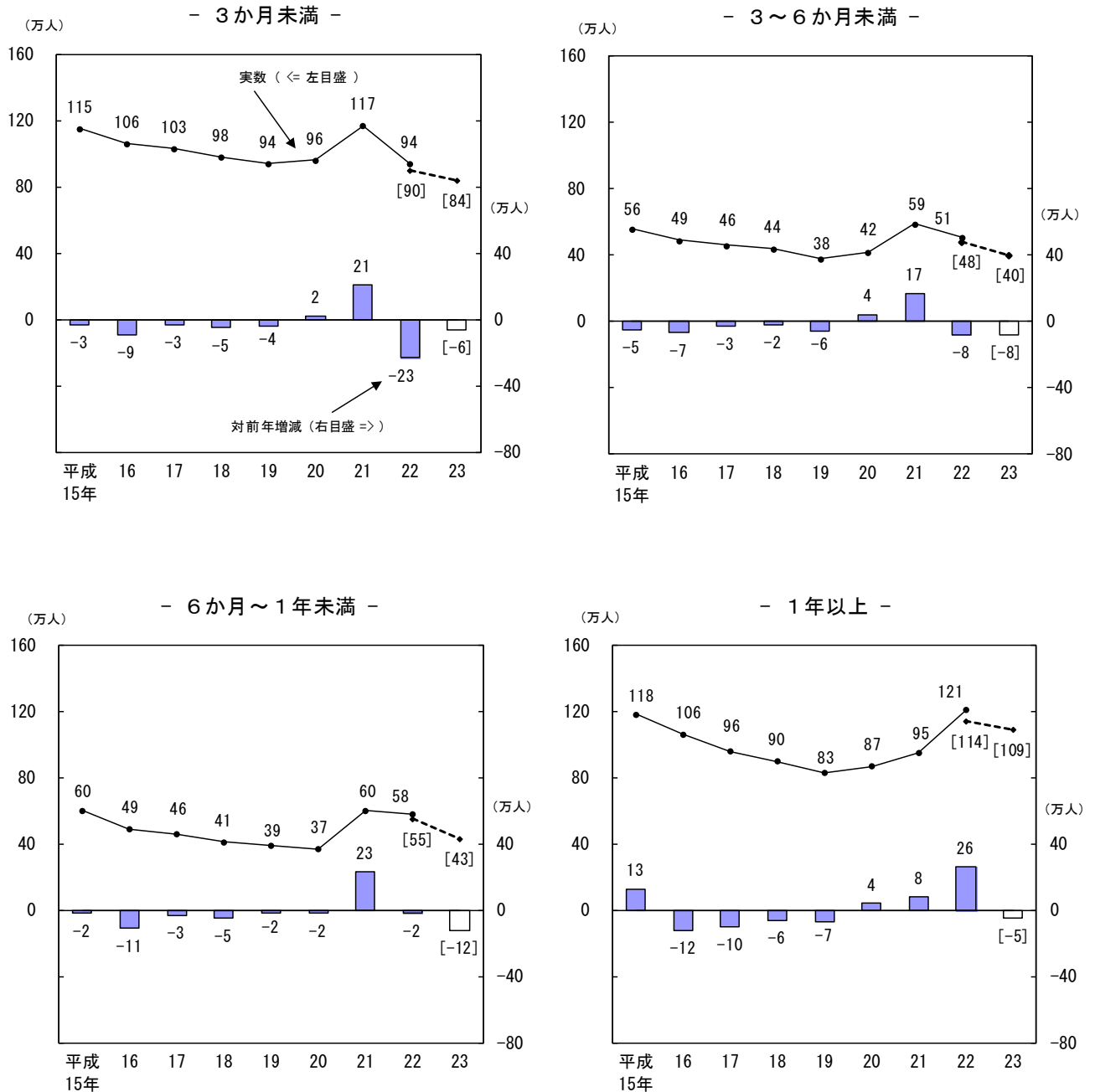
第2 完全失業者（失業期間別の動向など）

1 失業期間が1年以上の完全失業者は109万人

平成23年平均の完全失業者（284万人、前年に比べ33万人の減少）を失業期間別にみると、失業期間が3か月未満の者は84万人となり、前年に比べ6万人の減少となった。また、3～6か月未満の者は40万人と8万人の減少、6か月～1年未満の者は43万人と8万人の減少、1年以上の者は109万人と5万人の減少となった。

（図10、表5）

図10 失業期間別にみた完全失業者の推移

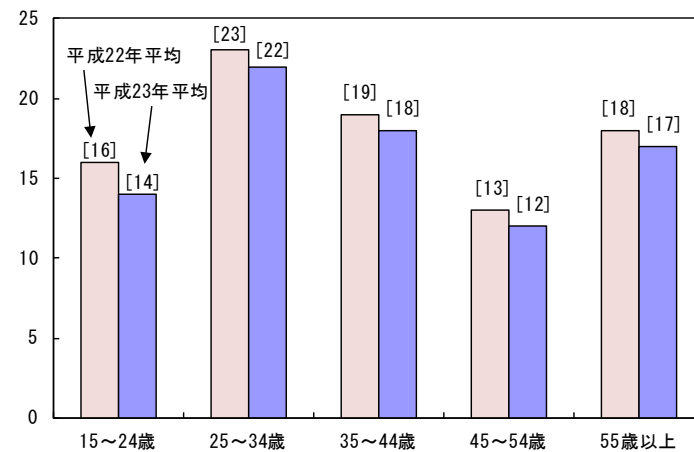


平成22年及び23年の[]内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。23年の[]内の対前年増減についても、22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

失業期間が3か月未満の者を年齢階級別にみると、15～24歳は14万人となり、前年に比べ2万人の減少となった。また、その他の年齢階級は全て1万人の減少となった。

(図11, 表5)

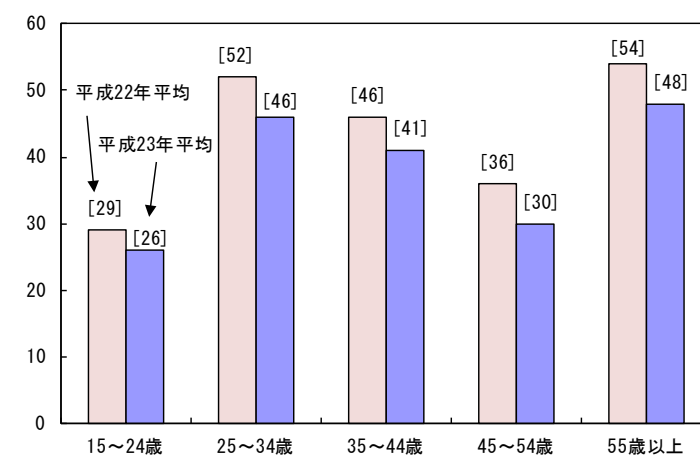
図11 年齢階級別にみた失業期間が3か月未満の完全失業者
(万人)



失業期間が3か月以上の者を年齢階級別にみると、25～34歳は46万人となり、前年に比べ6万人の減少、45～54歳は30万人と6万人の減少、55歳以上は48万人と6万人の減少などとなった。

(図12, 表5)

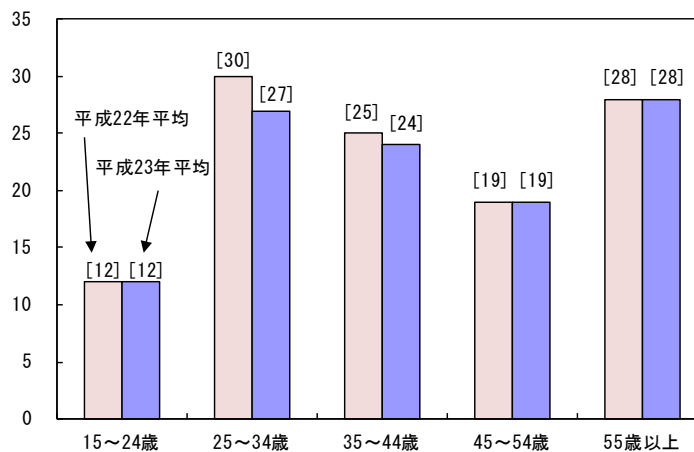
図12 年齢階級別にみた失業期間が3か月以上の完全失業者
(万人)



失業期間が1年以上の者を年齢階級別にみると、25～34歳は27万人となり、前年に比べ3万人の減少、35～44歳は24万人と1万人の減少などとなった。

(図13, 表5)

図13 年齢階級別にみた失業期間が1年以上の完全失業者
(万人)



平成22年及び23年の[]内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

表5 年齢階級、失業期間別にみた完全失業者の推移

(万人)

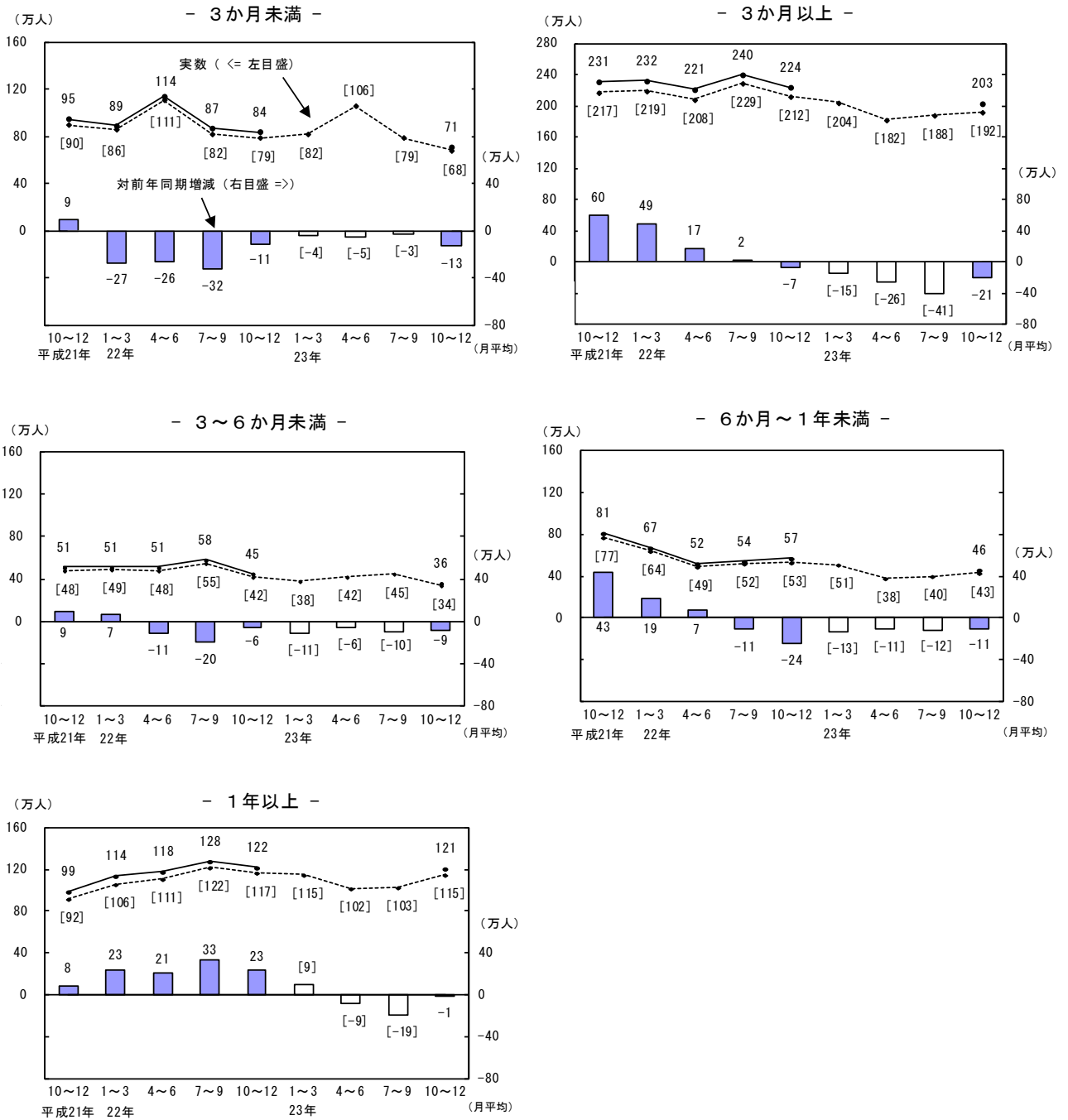
		平成15年	16	17	18	19	20	21	22	22	23	
実 数	総数	完全失業者	350	313	294	275	257	265	336	334	[317]	[284]
		3か月未満	115	106	103	98	94	96	117	94	[90]	[84]
		3か月以上	234	204	188	175	160	166	214	230	[217]	[192]
		3～6か月未満	56	49	46	44	38	42	59	51	[48]	[40]
		6か月～1年未満	60	49	46	41	39	37	60	58	[55]	[43]
		1年以上	118	106	96	90	83	87	95	121	[114]	[109]
	15～24歳	完全失業者	68	61	55	50	47	43	52	52	[48]	[42]
		3か月未満	28	24	23	22	21	19	22	17	[16]	[14]
		3か月以上	40	36	31	28	26	23	31	31	[29]	[26]
		3～6か月未満	11	10	9	9	8	7	9	8	[8]	[7]
		6か月～1年未満	12	11	9	8	8	6	10	9	[9]	[7]
		1年以上	17	15	13	11	10	10	12	14	[12]	[12]
	25～34歳	完全失業者	96	87	84	77	70	72	87	82	[79]	[70]
		3か月未満	34	35	33	30	26	28	29	24	[23]	[22]
		3か月以上	62	52	51	47	43	42	57	56	[52]	[46]
		3～6か月未満	17	14	13	13	11	11	16	11	[10]	[9]
		6か月～1年未満	16	11	12	10	10	9	15	13	[12]	[10]
		1年以上	29	27	26	24	22	22	26	32	[30]	[27]
	35～44歳	完全失業者	55	53	52	48	49	51	70	70	[67]	[62]
		3か月未満	17	16	19	18	18	18	24	20	[19]	[18]
3か月以上		37	36	33	29	30	33	45	49	[46]	[41]	
3～6か月未満		8	9	8	6	6	8	12	11	[10]	[9]	
6か月～1年未満		9	8	8	6	7	6	12	11	[11]	[8]	
1年以上		20	19	17	17	17	19	21	27	[25]	[24]	
45～54歳	完全失業者	55	49	42	40	37	39	51	52	[49]	[44]	
	3か月未満	16	14	13	12	13	13	17	14	[13]	[12]	
	3か月以上	39	34	29	28	24	26	33	36	[36]	[30]	
	3～6か月未満	9	7	6	7	6	6	9	8	[8]	[5]	
	6か月～1年未満	9	8	7	6	5	6	10	9	[9]	[6]	
	1年以上	21	19	16	15	13	14	14	19	[19]	[19]	
55歳以上	完全失業者	76	64	61	60	54	59	74	78	[75]	[66]	
	3か月未満	20	17	15	16	16	17	24	19	[18]	[17]	
	3か月以上	56	47	44	43	37	41	50	58	[54]	[48]	
	3～6か月未満	12	10	9	9	8	10	13	13	[12]	[9]	
	6か月～1年未満	14	11	10	11	9	10	14	15	[14]	[11]	
	1年以上	30	26	25	23	20	21	23	30	[28]	[28]	
対 前 年 増 減	総数	完全失業者	-9	-37	-19	-19	-18	8	71	-2	[0]	[-33]
		3か月未満	-3	-9	-3	-5	-4	2	21	-23	[-22]	[-6]
		3か月以上	6	-30	-16	-13	-15	6	48	16	[16]	[-25]
		3～6か月未満	-5	-7	-3	-2	-6	4	17	-8	[-7]	[-8]
		6か月～1年未満	-2	-11	-3	-5	-2	-2	23	-2	[-1]	[-12]
		1年以上	13	-12	-10	-6	-7	4	8	26	[24]	[-5]
	15～24歳	完全失業者	-1	-7	-6	-5	-3	-4	9	0	[-2]	[-6]
		3か月未満	0	-4	-1	-1	-1	-2	3	-5	[-5]	[-2]
		3か月以上	3	-4	-5	-3	-2	-3	8	0	[0]	[-3]
		3～6か月未満	-1	-1	-1	0	-1	-1	2	-1	[-1]	[-1]
		6か月～1年未満	1	-1	-2	-1	0	-2	4	-1	[0]	[-2]
		1年以上	3	-2	-2	-2	-1	0	2	2	[1]	[0]
	25～34歳	完全失業者	-3	-9	-3	-7	-7	2	15	-5	[-4]	[-9]
		3か月未満	-2	1	-2	-3	-4	2	1	-5	[-5]	[-1]
		3か月以上	3	-10	-1	-4	-4	-1	15	-1	[-2]	[-6]
		3～6か月未満	0	-3	-1	0	-2	0	5	-5	[-5]	[-1]
		6か月～1年未満	1	-5	1	-2	0	-1	6	-2	[-3]	[-2]
		1年以上	2	-2	-1	-2	-2	0	4	6	[6]	[-3]
	35～44歳	完全失業者	2	-2	-1	-4	1	2	19	0	[1]	[-5]
		3か月未満	-1	-1	3	-1	0	0	6	-4	[-5]	[-1]
3か月以上		2	-1	-3	-4	1	3	12	4	[3]	[-5]	
3～6か月未満		0	1	-1	-2	0	2	4	-1	[-2]	[-1]	
6か月～1年未満		-1	-1	0	-2	1	-1	6	-1	[0]	[-3]	
1年以上		3	-1	-2	0	0	2	2	6	[5]	[-1]	
45～54歳	完全失業者	-8	-6	-7	-2	-3	2	12	1	[1]	[-5]	
	3か月未満	-2	-2	-1	-1	1	0	4	-3	[-4]	[-1]	
	3か月以上	-4	-5	-5	-1	-4	2	7	3	[5]	[-6]	
	3～6か月未満	-2	-2	-1	1	-1	0	3	-1	[0]	[-3]	
	6か月～1年未満	-3	-1	-1	-1	-1	1	4	-1	[0]	[-3]	
	1年以上	1	-2	-3	-1	-2	1	0	5	[5]	[0]	
55歳以上	完全失業者	1	-12	-3	-1	-6	5	15	4	[4]	[-9]	
	3か月未満	2	-3	-2	1	0	1	7	-5	[-5]	[-1]	
	3か月以上	1	-9	-3	-1	-6	4	9	8	[7]	[-6]	
	3～6か月未満	-2	-2	-1	0	-1	2	3	0	[0]	[-3]	
	6か月～1年未満	0	-3	-1	1	-2	1	4	1	[1]	[-3]	
	1年以上	3	-4	-1	-2	-3	1	2	7	[6]	[0]	

注) 完全失業者には、「失業期間不詳」を含む。

平成22年及び23年の[]内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。[]内の対前年増減についても、21年及び22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

<四半期別の動き>

図14 失業期間別にみた完全失業者の推移（四半期）



各四半期の[]内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。[]内の対前年同期増減についても、前年同期の当該3県を除く全国の結果との比較。なお、平成21年10~12月期平均から22年10~12月期平均まで及び23年10~12月期平均については、当該3県を含む全国の結果との比較となっている。

2 15～24歳で高卒等の完全失業率は11.5%

平成23年平均の完全失業者のうち卒業者（273万人）について、完全失業率を最終学歴別にみると、高卒等^注が5.3%、短大・高専卒^注が4.2%、大卒等^注が3.4%となった。

年齢階級別にみると、15～24歳では高卒等が11.5%、大卒等が8.2%、25～34歳では高卒等が7.4%、大卒等が4.1%などとなった。

(図 15, 図 16, 表 6)

注) 「高卒等」は「小学・中学・高校・旧中」, 「短大・高専卒」は「短大・高専」, 「大卒等」は「大学・大学院」をそれぞれ卒業した者とした。(調査時点で在学中の者を除く。)

図 15 最終学歴別にみた完全失業率の推移

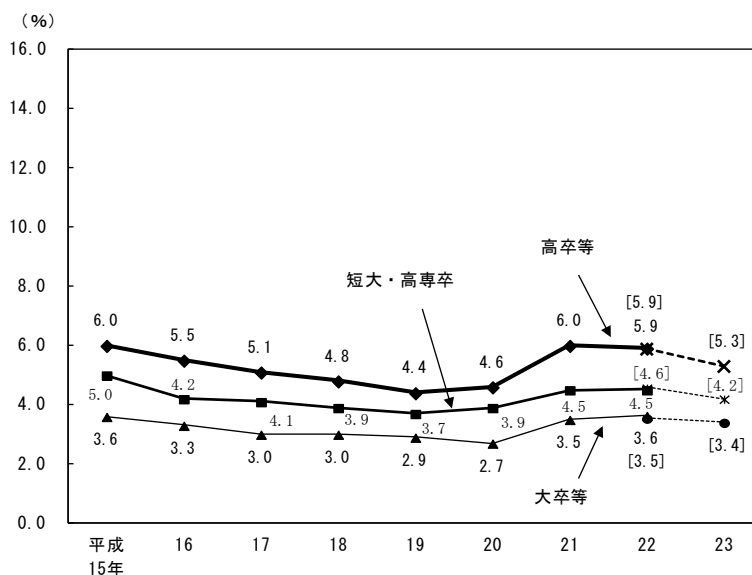
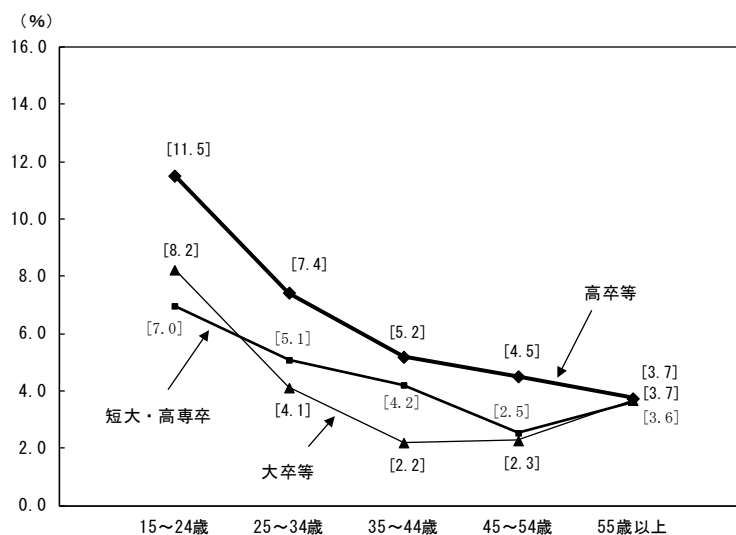


図 16 年齢階級, 最終学歴別にみた完全失業率 (平成 23 年)



平成 22 年及び 23 年の [] 内の比率は, 岩手県, 宮城県及び福島県を除く全国の結果。

表6 年齢階級、最終学歴別にみた完全失業者及び完全失業率の推移

		平成15年	16	17	18	19	20	21	22	22	23	
実 数 (万 人)	総数	完全失業者(卒業者)	343	307	288	268	250	256	325	320	[303]	[273]
		小学・中学・高校・旧中	243	216	199	183	168	171	220	211	[198]	[174]
		短大・高専	50	43	43	40	39	42	49	50	[49]	[46]
		大学・大学院	50	47	45	45	43	43	56	59	[56]	[54]
	15～24歳	完全失業者(卒業者)	65	58	51	47	45	41	50	46	[43]	[38]
		小学・中学・高校・旧中	46	42	36	33	32	30	37	32	[29]	[25]
		短大・高専	11	9	8	8	8	6	6	7	[7]	[6]
		大学・大学院	8	7	7	6	5	4	7	7	[7]	[7]
	25～34歳	完全失業者(卒業者)	94	85	83	76	69	70	85	79	[76]	[68]
		小学・中学・高校・旧中	55	50	47	43	38	37	49	43	[40]	[36]
		短大・高専	21	17	18	16	13	16	17	15	[15]	[14]
		大学・大学院	18	19	18	17	17	16	19	21	[20]	[18]
	35～44歳	完全失業者(卒業者)	54	52	52	48	48	50	68	68	[65]	[60]
		小学・中学・高校・旧中	38	35	35	33	31	32	45	44	[42]	[37]
		短大・高専	9	9	9	8	9	10	13	14	[13]	[14]
		大学・大学院	8	8	7	6	7	8	10	10	[10]	[9]
	45～54歳	完全失業者(卒業者)	54	48	41	39	36	39	50	50	[48]	[43]
		小学・中学・高校・旧中	42	38	31	28	26	27	34	33	[31]	[29]
		短大・高専	5	5	4	4	5	5	7	8	[8]	[6]
		大学・大学院	7	6	7	7	6	7	8	9	[9]	[8]
	55歳以上	完全失業者(卒業者)	75	63	60	58	53	57	73	76	[72]	[63]
		小学・中学・高校・旧中	62	51	50	46	42	44	55	59	[55]	[46]
		短大・高専	5	5	3	4	3	4	6	5	[5]	[6]
		大学・大学院	9	8	6	8	8	9	12	12	[11]	[12]
完 全 失 業 率 (%)	総数	完全失業者(卒業者)	5.3	4.8	4.5	4.2	3.9	4.0	5.1	5.1	[5.0]	[4.6]
		小学・中学・高校・旧中	6.0	5.5	5.1	4.8	4.4	4.6	6.0	5.9	[5.9]	[5.3]
		短大・高専	5.0	4.2	4.1	3.9	3.7	3.9	4.5	4.5	[4.6]	[4.2]
		大学・大学院	3.6	3.3	3.0	3.0	2.9	2.7	3.5	3.6	[3.5]	[3.4]
	15～24歳	完全失業者(卒業者)	12.0	11.0	10.2	9.4	9.5	8.8	11.2	11.0	[10.8]	[9.8]
		小学・中学・高校・旧中	13.8	13.0	12.0	11.1	11.1	10.6	14.2	13.1	[12.8]	[11.5]
		短大・高専	8.5	7.3	6.6	6.8	7.4	6.0	5.9	7.7	[8.0]	[7.0]
		大学・大学院	10.4	8.6	8.5	7.0	6.2	4.8	8.0	8.2	[8.5]	[8.2]
	25～34歳	完全失業者(卒業者)	6.3	5.7	5.7	5.3	5.0	5.2	6.4	6.2	[6.2]	[5.7]
		小学・中学・高校・旧中	7.7	7.2	6.8	6.5	5.9	6.1	8.4	7.8	[7.8]	[7.4]
		短大・高専	5.8	4.7	5.2	4.8	4.1	5.2	5.7	5.2	[5.4]	[5.1]
		大学・大学院	4.2	4.4	4.2	3.8	4.0	3.7	4.3	4.8	[4.6]	[4.1]
	35～44歳	完全失業者(卒業者)	4.1	3.9	3.8	3.5	3.4	3.4	4.6	4.6	[4.5]	[4.1]
		小学・中学・高校・旧中	5.3	4.9	4.9	4.4	4.1	4.2	5.9	5.8	[5.8]	[5.2]
		短大・高専	3.8	3.6	3.4	3.0	3.2	3.4	4.1	4.3	[4.2]	[4.2]
		大学・大学院	2.2	2.2	1.9	1.6	1.9	2.0	2.5	2.4	[2.5]	[2.2]
	45～54歳	完全失業者(卒業者)	3.6	3.4	3.0	2.9	2.7	3.0	3.8	3.8	[3.9]	[3.5]
		小学・中学・高校・旧中	4.3	4.2	3.7	3.5	3.4	3.7	4.8	4.7	[4.8]	[4.5]
		短大・高専	2.8	2.7	2.0	2.1	2.5	2.3	3.1	3.3	[3.5]	[2.5]
		大学・大学院	2.2	1.8	2.0	2.1	1.7	2.0	2.2	2.4	[2.5]	[2.3]
	55歳以上	完全失業者(卒業者)	4.7	3.8	3.5	3.3	3.0	3.2	4.0	4.2	[4.2]	[3.7]
		小学・中学・高校・旧中	4.8	3.9	3.7	3.4	3.0	3.2	4.1	4.5	[4.4]	[3.7]
		短大・高専	5.2	4.5	2.5	3.2	2.3	2.7	3.8	3.0	[3.1]	[3.6]
		大学・大学院	4.2	3.5	2.4	3.1	2.9	3.0	3.9	3.8	[3.6]	[3.7]

平成22年及び23年の[]内の実数及び比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

3 正規の職員・従業員の仕事を探している男性の完全失業者は111万人

平成23年平均の完全失業者を探している仕事の形態別にみると、正規の職員・従業員の仕事を探している者は、153万人となり、前年に比べ19万人の減少となった。一方、非正規の職員・従業員の仕事を探している者は、108万人と11万人の減少となった。

男女別にみると、正規の職員・従業員の仕事を探している者は、男性では111万人となり、前年に比べ12万人の減少、女性では42万人と8万人の減少となった。一方、非正規の職員・従業員の仕事を探している者は、男性では47万人と6万人の減少、女性では61万人と5万人の減少となった。

(表7)

表7 探している仕事の形態別にみた完全失業者の推移

(万人)

		平成15年	16	17	18	19	20	21	22	22	23	
		実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	対前年増減	
男女計	完全失業者	350	313	294	275	257	265	336	334	[317]	[284]	[-33]
	正規の職員・従業員	198	173	161	147	140	137	188	182	[172]	[153]	[-19]
	非正規の職員・従業員	124	114	106	101	94	101	121	124	[119]	[108]	[-11]
	その他	26	25	23	23	19	23	22	22	[21]	[19]	[-2]
男	完全失業者	215	192	178	168	154	159	203	207	[197]	[175]	[-22]
	正規の職員・従業員	138	124	111	104	97	95	134	130	[123]	[111]	[-12]
	非正規の職員・従業員	55	48	47	43	39	43	48	55	[53]	[47]	[-6]
	その他	21	20	18	19	15	18	18	19	[17]	[14]	[-3]
女	完全失業者	135	121	116	107	103	106	133	127	[120]	[109]	[-11]
	正規の職員・従業員	60	49	50	43	43	42	55	52	[50]	[42]	[-8]
	非正規の職員・従業員	69	65	60	58	54	59	72	69	[66]	[61]	[-5]
	その他	5	5	5	5	5	5	5	4	[3]	[5]	[2]

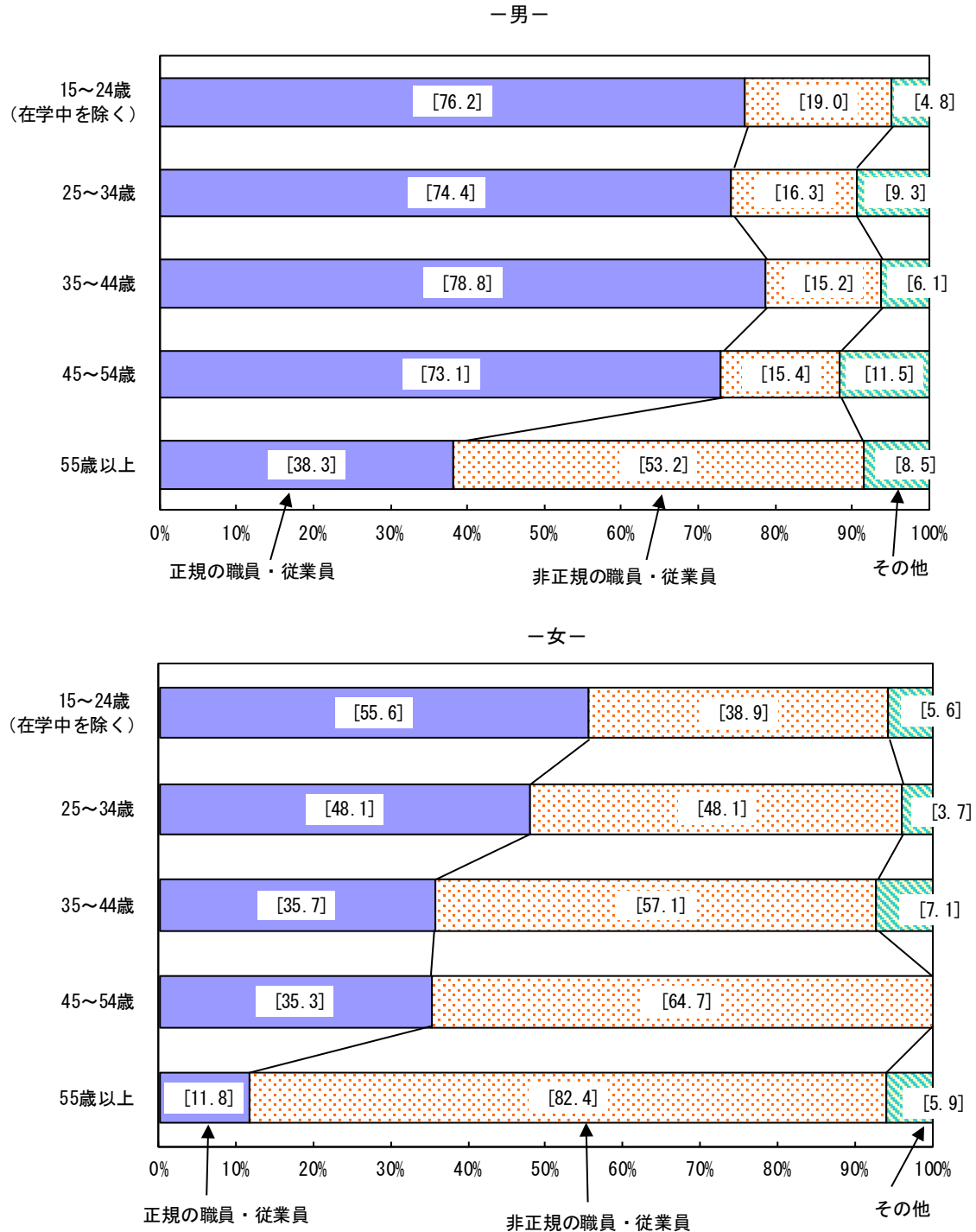
注) 「その他」について、平成20年以前の数値は「自営業主」、「内職」及び「その他」の数値の合計、21年以降の数値は、「自営業主(※内職者を含む)」と「その他」の数値を合計したものとしている。

平成22年及び23年の[]内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。23年の[]内の対前年増減についても、22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

平成 23 年平均の完全失業者について探している仕事の形態別の割合を男女、年齢階級別にみると、正規の職員・従業員の仕事を探している者は、男性では 35～44 歳が 78.8%，15～24 歳（在学中を除く）が 76.2%，女性では 15～24 歳（在学中を除く）が 55.6%，25～34 歳が 48.1% などとなった。

(図 17, 表 8)

図 17 完全失業者について年齢階級別にみた探している仕事の形態別割合（平成23年）



- 注) 1. 割合は、探している仕事の形態別内訳の合計に占める割合を示す。
 2. 「その他」は、「自営業主（※内職者を含む）」と「その他」の数値を合計したものである。

平成 23 年の [] 内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

表8 完全失業者について年齢階級別にみた探している仕事の形態別割合の推移

(%)

		平成15年	16	17	18	19	20	21	22	22	23	
男女計	総数	完全失業者 正規の職員・従業員 非正規の職員・従業員 その他	56.9 35.6 7.5	55.4 36.5 8.0	55.5 36.6 7.9	54.2 37.3 8.5	55.3 37.2 7.5	52.5 38.7 8.8	56.8 36.6 6.6	55.5 37.8 6.7	[55.1] [38.1] [6.7]	[54.6] [38.6] [6.8]
	15～24歳 (在学中を除く)	完全失業者 正規の職員・従業員 非正規の職員・従業員 その他	65.6 31.3 3.1	66.7 29.8 3.5	65.4 28.8 5.8	63.8 29.8 6.4	62.8 32.6 4.7	61.0 31.7 7.3	65.3 30.6 4.1	63.8 29.8 6.4	[65.1] [30.2] [4.7]	[66.7] [30.8] [2.6]
	25～34歳	完全失業者 正規の職員・従業員 非正規の職員・従業員 その他	67.4 27.4 5.3	64.8 27.3 8.0	63.9 28.9 7.2	63.2 30.3 6.6	65.7 27.1 7.1	63.4 29.6 7.0	68.6 26.7 4.7	65.1 27.7 7.2	[65.4] [28.2] [6.4]	[64.3] [28.6] [7.1]
	35～44歳	完全失業者 正規の職員・従業員 非正規の職員・従業員 その他	59.3 33.3 7.4	57.7 34.6 7.7	57.7 34.6 7.7	58.3 31.3 10.4	58.3 35.4 6.3	55.8 34.6 9.6	59.4 33.3 7.2	63.8 30.4 5.8	[62.7] [31.3] [6.0]	[59.0] [34.4] [6.6]
	45～54歳	完全失業者 正規の職員・従業員 非正規の職員・従業員 その他	59.3 33.3 7.4	56.3 35.4 8.3	58.5 31.7 9.8	52.5 37.5 10.0	56.8 35.1 8.1	53.8 35.9 10.3	57.7 34.6 7.7	58.8 33.3 7.8	[57.1] [34.7] [8.2]	[58.1] [34.9] [7.0]
	55歳以上	完全失業者 正規の職員・従業員 非正規の職員・従業員 その他	33.8 54.5 11.7	32.3 58.1 9.7	31.6 59.6 8.8	30.5 57.6 11.9	32.7 59.6 7.7	29.3 58.6 12.1	35.6 54.8 9.6	31.6 59.2 9.2	[31.9] [59.7] [8.3]	[31.8] [59.1] [9.1]
	男	総数	完全失業者 正規の職員・従業員 非正規の職員・従業員 その他	64.5 25.7 9.8	64.6 25.0 10.4	63.1 26.7 10.2	62.7 25.9 11.4	64.2 25.8 9.9	60.9 27.6 11.5	67.0 24.0 9.0	63.7 27.0 9.3	[63.7] [27.5] [8.8]
15～24歳 (在学中を除く)		完全失業者 正規の職員・従業員 非正規の職員・従業員 その他	69.2 25.6 5.1	68.6 25.7 5.7	66.7 26.7 6.7	70.4 22.2 7.4	70.8 25.0 4.2	62.5 25.0 12.5	73.1 23.1 3.8	66.7 25.9 7.4	[68.0] [24.0] [8.0]	[76.2] [19.0] [4.8]
25～34歳		完全失業者 正規の職員・従業員 非正規の職員・従業員 その他	79.2 15.1 5.7	74.5 13.7 11.8	77.8 13.3 8.9	73.3 15.6 11.1	79.5 12.8 7.7	73.2 17.1 9.8	80.4 13.7 5.9	76.0 14.0 10.0	[75.0] [14.6] [10.4]	[74.4] [16.3] [9.3]
35～44歳		完全失業者 正規の職員・従業員 非正規の職員・従業員 その他	75.9 13.8 10.3	75.0 14.3 10.7	72.4 13.8 13.8	71.4 14.3 14.3	76.0 16.0 8.0	74.1 14.8 11.1	76.3 13.2 10.5	79.5 12.8 7.7	[82.9] [11.4] [5.7]	[78.8] [15.2] [6.1]
45～54歳		完全失業者 正規の職員・従業員 非正規の職員・従業員 その他	73.5 14.7 11.8	75.9 13.8 10.3	72.0 16.0 12.0	66.7 16.7 16.7	76.2 14.3 9.5	68.2 22.7 9.1	75.9 17.2 6.9	73.3 16.7 10.0	[72.4] [17.2] [10.3]	[73.1] [15.4] [11.5]
55歳以上		完全失業者 正規の職員・従業員 非正規の職員・従業員 その他	39.7 48.3 12.1	38.3 48.9 12.8	36.4 52.3 11.4	37.2 51.2 11.6	36.8 52.6 10.5	36.6 53.7 9.8	41.5 47.2 11.3	37.5 51.8 10.7	[36.4] [52.7] [10.9]	[38.3] [53.2] [8.5]
女		総数	完全失業者 正規の職員・従業員 非正規の職員・従業員 その他	44.8 51.5 3.7	41.2 54.6 4.2	43.5 52.2 4.3	40.6 54.7 4.7	42.2 52.9 4.9	39.6 55.7 4.7	41.7 54.5 3.8	41.6 55.2 3.2	[42.0] [55.5] [2.5]
	15～24歳 (在学中を除く)	完全失業者 正規の職員・従業員 非正規の職員・従業員 その他	64.0 36.0 -	58.3 41.7 -	60.9 34.8 4.3	57.1 38.1 4.8	55.0 40.0 5.0	62.5 37.5 -	56.5 39.1 4.3	61.9 38.1 -	[63.2] [36.8] -	[55.6] [38.9] [5.6]
	25～34歳	完全失業者 正規の職員・従業員 非正規の職員・従業員 その他	52.4 45.2 2.4	52.8 44.4 2.8	48.6 48.6 2.7	46.9 50.0 3.1	50.0 46.7 3.3	48.4 48.4 3.2	52.8 44.4 2.8	50.0 46.9 3.1	[48.4] [48.4] [3.2]	[48.1] [48.1] [3.7]
	35～44歳	完全失業者 正規の職員・従業員 非正規の職員・従業員 その他	41.7 58.3 -	39.1 60.9 -	43.5 56.5 -	40.0 55.0 5.0	39.1 56.5 4.3	39.1 56.5 4.3	40.0 56.7 3.3	41.9 54.8 3.2	[43.3] [53.3] [3.3]	[35.7] [57.1] [7.1]
	45～54歳	完全失業者 正規の職員・従業員 非正規の職員・従業員 その他	36.8 63.2 -	29.4 70.6 -	40.0 60.0 -	33.3 66.7 -	33.3 60.0 6.7	33.3 66.7 6.7	36.4 59.1 4.5	35.0 60.0 5.0	[35.0] [60.0] [5.0]	[35.3] [64.7] -
	55歳以上	完全失業者 正規の職員・従業員 非正規の職員・従業員 その他	23.5 76.5 -	14.3 85.7 -	15.4 76.9 7.7	18.8 75.0 6.3	23.1 76.9 -	14.3 78.6 7.1	16.7 83.3 -	16.7 83.3 -	[17.6] [82.4] -	[11.8] [82.4] [5.9]

注) 1. 「その他」について、平成20年以前の数値は「自営業主」、「内職」及び「その他」の数値の合計、21年以降の数値は、「自営業主(※内職者を含む)」と「その他」の数値を合計したものとしている。

2. 割合は、探している仕事の形態別内訳の合計に占める割合を示す。

平成22年及び23年の[]内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

4 「希望する種類・内容の仕事がない」とする完全失業者は81万人

平成23年平均の完全失業者を仕事につけない理由別にみると、「希望する種類・内容の仕事がない」とする者は81万人となり、前年に比べ14万人の減少、「求人年齢と自分の年齢とがあわない」とする者は50万人と5万人の減少、「条件にこだわらないが仕事がない」とする者は36万人と8万人の減少などとなった。

年齢階級別にみると、25～34歳では「希望する種類・内容の仕事がない」とする者が26万人となり、前年に比べ5万人の減少となった。また、55歳以上では「求人年齢と自分の年齢とがあわない」とする者が29万人と1万人の減少などとなった。

(表9)

表9 仕事につけない理由別にみた完全失業者の推移

(万人)

	平成15年	16	17	18	19	20	21	22	22	23	対前年増減	
	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数		
総数	賃金・給料が希望とあわない	24	21	20	21	22	21	21	20	[19]	[16]	[-3]
	勤務時間・休日などが希望とあわない	27	27	27	26	24	29	30	28	[28]	[27]	[-1]
	求人年齢と自分の年齢とがあわない	78	71	60	52	48	43	56	57	[55]	[50]	[-5]
	自分の技術や技能が求人要件に満たない	22	20	20	18	16	15	23	23	[22]	[22]	[0]
	希望する種類・内容の仕事がない	109	97	91	86	78	81	104	100	[95]	[81]	[-14]
	条件にこだわらないが仕事がない その他	38 49	31 45	24 49	21 49	20 45	24 48	46 52	48 54	[44] [52]	[36] [48]	[-8] [-4]
15～24歳	賃金・給料が希望とあわない	5	4	3	4	4	2	3	2	[2]	[2]	[0]
	勤務時間・休日などが希望とあわない	5	6	5	4	4	4	3	4	[4]	[4]	[0]
	求人年齢と自分の年齢とがあわない	2	2	2	1	1	1	1	1	[1]	[1]	[0]
	自分の技術や技能が求人要件に満たない	6	6	5	4	3	4	6	5	[4]	[5]	[1]
	希望する種類・内容の仕事がない	30	26	25	23	20	18	24	19	[18]	[16]	[-2]
	条件にこだわらないが仕事がない その他	8 12	7 11	5 10	4 10	3 10	3 10	7 9	7 12	[7] [11]	[6] [8]	[-1] [-3]
25～34歳	賃金・給料が希望とあわない	8	9	8	7	7	7	6	5	[5]	[4]	[-1]
	勤務時間・休日などが希望とあわない	11	9	10	10	8	9	9	8	[7]	[7]	[0]
	求人年齢と自分の年齢とがあわない	3	2	2	2	2	1	2	1	[1]	[1]	[0]
	自分の技術や技能が求人要件に満たない	9	8	8	6	7	6	8	8	[8]	[6]	[-2]
	希望する種類・内容の仕事がない	39	35	33	31	26	28	31	32	[31]	[26]	[-5]
	条件にこだわらないが仕事がない その他	9 16	7 16	6 17	5 16	5 14	6 15	13 17	12 16	[11] [15]	[8] [16]	[-3] [1]
35～44歳	賃金・給料が希望とあわない	5	4	4	5	6	5	6	7	[6]	[5]	[-1]
	勤務時間・休日などが希望とあわない	7	9	9	7	8	8	10	10	[9]	[9]	[0]
	求人年齢と自分の年齢とがあわない	10	10	8	6	7	7	8	9	[8]	[7]	[-1]
	自分の技術や技能が求人要件に満たない	4	3	4	4	3	3	5	5	[5]	[6]	[1]
	希望する種類・内容の仕事がない	15	14	14	13	13	14	21	20	[19]	[16]	[-3]
	条件にこだわらないが仕事がない その他	5 9	5 7	3 9	3 9	3 8	4 9	9 11	9 11	[8] [10]	[7] [9]	[-1] [-1]
45～54歳	賃金・給料が希望とあわない	4	3	3	3	3	3	3	4	[3]	[3]	[0]
	勤務時間・休日などが希望とあわない	2	3	2	3	3	4	5	5	[5]	[4]	[-1]
	求人年齢と自分の年齢とがあわない	23	21	17	14	13	11	13	14	[13]	[12]	[-1]
	自分の技術や技能が求人要件に満たない	2	2	2	2	1	2	2	3	[3]	[3]	[0]
	希望する種類・内容の仕事がない	12	10	8	9	8	8	14	12	[12]	[10]	[-2]
	条件にこだわらないが仕事がない その他	6 6	5 5	4 6	3 7	3 5	5 6	6 8	7 7	[6] [7]	[6] [6]	[0] [-1]
55歳以上	賃金・給料が希望とあわない	3	1	2	2	2	3	2	3	[3]	[2]	[-1]
	勤務時間・休日などが希望とあわない	1	1	1	2	1	2	2	2	[2]	[2]	[0]
	求人年齢と自分の年齢とがあわない	39	35	31	29	24	22	32	31	[30]	[29]	[-1]
	自分の技術や技能が求人要件に満たない	2	2	1	2	1	2	2	2	[2]	[2]	[0]
	希望する種類・内容の仕事がない	12	11	10	10	13	15	15	16	[15]	[13]	[-2]
	条件にこだわらないが仕事がない その他	11 6	6 6	6 7	5 8	6 7	7 8	12 9	13 9	[12] [8]	[8] [9]	[-4] [1]

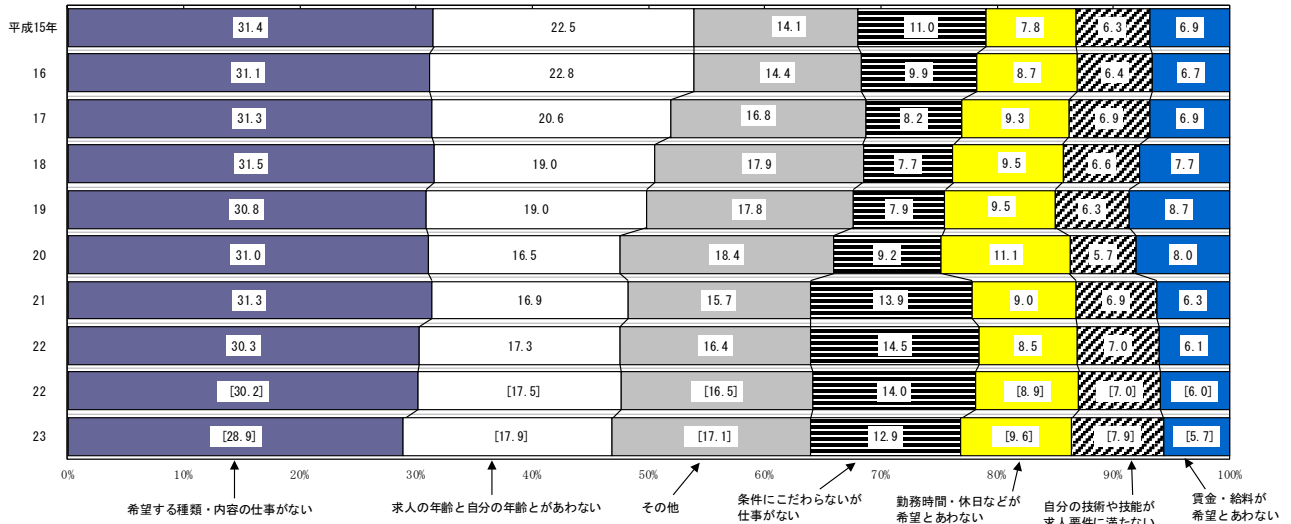
平成22年及び23年の[]内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。23年の[]内の対前年増減についても、22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

平成23年平均の完全失業者について仕事につけない理由別の割合をみると、「希望する種類・内容の仕事がない」とする者は28.9%となり、前年に比べ1.3ポイントの低下、「求人者の年齢と自分の年齢とがあわない」とする者は17.9%と0.4ポイントの上昇などとなった。

年齢階級別にみると、「希望する種類・内容の仕事がない」とする者は、25～34歳が38.2%、15～24歳が38.1%などとなっている。「求人者の年齢と自分の年齢とがあわない」とする者は、55歳以上が44.6%、45～54歳が27.3%などとなった。

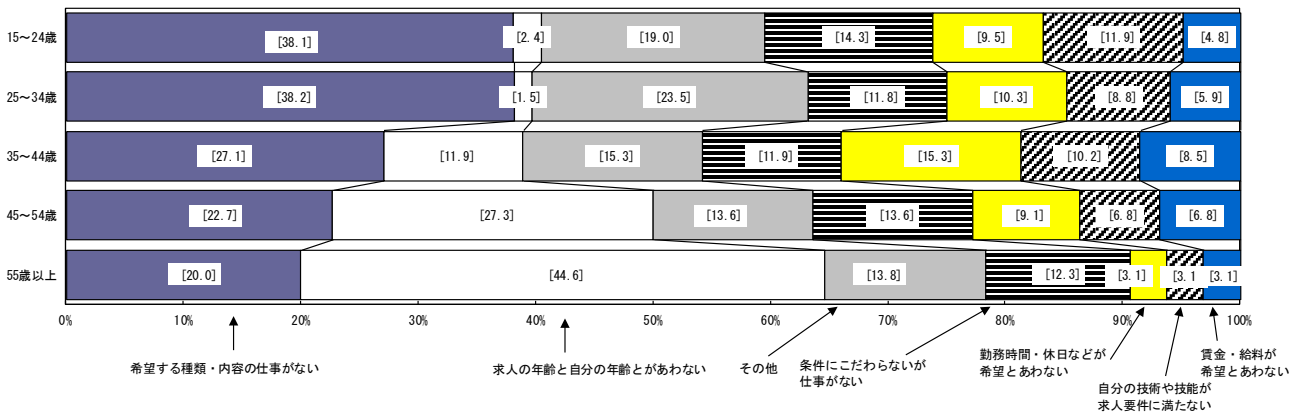
(図18, 図19)

図18 完全失業者の仕事につけない理由別割合の推移



注) 割合は、仕事につけない理由別内訳の合計に占める割合を示す。

図19 完全失業者について年齢階級別にみた仕事につけない理由別割合 (平成23年)



注) 割合は、仕事につけない理由別内訳の合計に占める割合を示す。

平成22年及び23年の[]内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

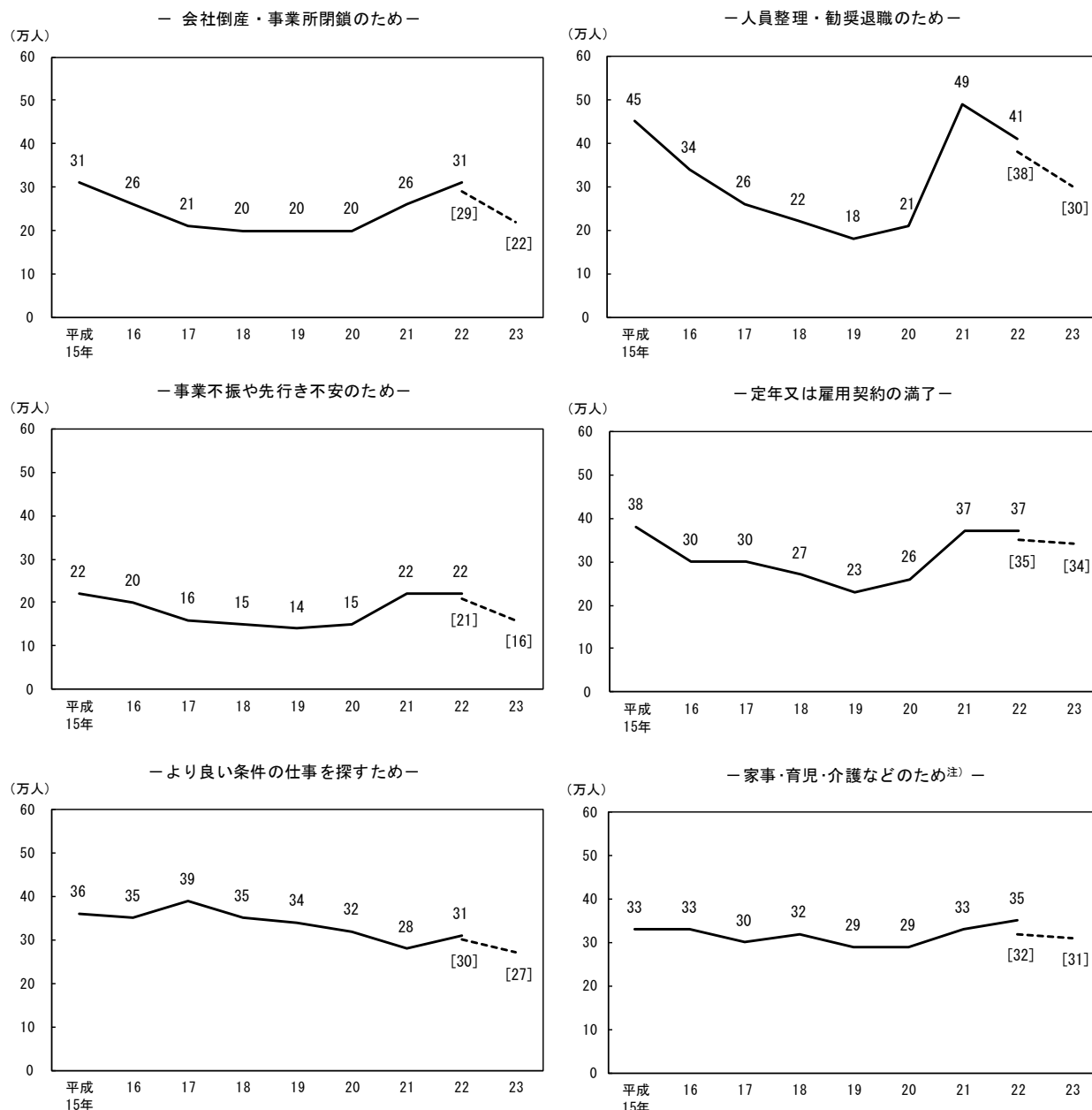
5 「人員整理・勧奨退職のため」に離職した完全失業者は8万人減少

離職した完全失業者（求職理由が「仕事を辞めたため」の者）は、平成23年平均で203万人となり、前年と比べ28万人の減少となった。

前職の離職理由別にみると、「人員整理・勧奨退職のため」に離職した者は30万人と8万人の減少、「会社倒産・事業所閉鎖のため」に離職した者は22万人と7万人の減少、「事業不振や先行き不安のため」に離職した者は16万人と5万人の減少などとなった。

(図20, 表10)

図20 前職の離職理由別にみた離職した完全失業者の推移



- 注) 1. ここでは、前職のある完全失業者のうち、前職を辞めたことを理由として求職している者を対象としている。
 2. 「家事・育児・介護などのため」は、「結婚・出産・育児のため」、「介護・看護のため」及び「家事・通学・健康上の理由のため」を合計したものとしている。

平成22年及び23年の[]内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

表10 前職の離職理由別にみた離職した完全失業者の推移

(万人)

		平成15年	16	17	18	19	20	21	22	22	23
男女計	総数	259	226	212	197	183	189	243	243	[231]	[203]
	会社倒産・事業所閉鎖のため	31	26	21	20	20	20	26	31	[29]	[22]
	人員整理・勲奨退職のため	45	34	26	22	18	21	49	41	[38]	[30]
	事業不振や先行き不安のため	22	20	16	15	14	15	22	22	[21]	[16]
	定年又は雇用契約の満了	38	30	30	27	23	26	37	37	[35]	[34]
	より良い条件の仕事を探すため	36	35	39	35	34	32	28	31	[30]	[27]
	結婚・出産・育児のため	5	5	4	5	4	3	5	5	[4]	[4]
	介護・看護のため	3	3	3	3	3	3	4	4	[3]	[3]
	家事・通学・健康上の理由のため	25	25	23	24	22	23	24	26	[25]	[24]
	その他	46	42	44	40	39	40	42	41	[39]	[38]
実数	総数	169	149	135	125	114	118	155	158	[150]	[131]
	会社倒産・事業所閉鎖のため	20	18	14	13	13	13	17	21	[19]	[15]
	人員整理・勲奨退職のため	32	25	18	16	13	16	35	30	[28]	[23]
	事業不振や先行き不安のため	18	16	12	12	11	11	17	18	[17]	[12]
	定年又は雇用契約の満了	29	22	21	18	15	18	25	24	[23]	[23]
	より良い条件の仕事を探すため	21	22	24	22	22	19	17	20	[19]	[17]
	結婚・出産・育児のため	0	0	0	0	0	-	0	0	[0]	[0]
	介護・看護のため	1	1	1	1	1	1	2	2	[2]	[1]
	家事・通学・健康上の理由のため	14	13	13	14	12	12	12	14	[13]	[13]
	その他	29	28	27	25	23	24	25	25	[24]	[23]
女	総数	90	77	77	71	68	71	88	85	[81]	[72]
	会社倒産・事業所閉鎖のため	12	8	7	7	7	7	9	10	[10]	[7]
	人員整理・勲奨退職のため	13	10	8	6	5	5	14	11	[11]	[8]
	事業不振や先行き不安のため	4	4	4	3	3	4	5	4	[4]	[3]
	定年又は雇用契約の満了	10	9	9	9	8	8	12	13	[12]	[11]
	より良い条件の仕事を探すため	15	13	15	13	13	14	11	11	[11]	[10]
	結婚・出産・育児のため	5	5	4	5	4	3	4	4	[4]	[4]
	介護・看護のため	2	2	2	2	2	2	2	2	[2]	[2]
	家事・通学・健康上の理由のため	11	11	10	10	9	11	12	12	[11]	[11]
	その他	17	14	17	15	16	16	16	16	[15]	[15]
男女計	総数	-13	-33	-14	-15	-14	6	54	0	[2]	[-28]
	会社倒産・事業所閉鎖のため	-1	-5	-5	-1	0	0	6	5	[5]	[-7]
	人員整理・勲奨退職のため	-1	-11	-8	-4	-4	3	28	-8	[-8]	[-8]
	事業不振や先行き不安のため	-1	-2	-4	-1	-1	1	7	0	[-1]	[-5]
	定年又は雇用契約の満了	3	-8	0	-3	-4	3	11	0	[0]	[-1]
	より良い条件の仕事を探すため	-1	-1	4	-4	-1	-2	-4	3	[3]	[-3]
	結婚・出産・育児のため	0	0	-1	1	-1	-1	2	0	[0]	[0]
	介護・看護のため	-1	0	0	0	0	0	1	0	[0]	[0]
	家事・通学・健康上の理由のため	-3	0	-2	1	-2	1	1	2	[3]	[-1]
	その他	-1	-4	2	-4	-1	1	2	-1	[-1]	[-1]
対前年増減	総数	-7	-20	-14	-10	-11	4	37	3	[4]	[-19]
	会社倒産・事業所閉鎖のため	-1	-2	-4	-1	0	0	4	4	[3]	[-4]
	人員整理・勲奨退職のため	-1	-7	-7	-2	-3	3	19	-5	[-5]	[-5]
	事業不振や先行き不安のため	0	-2	-4	0	-1	0	6	1	[0]	[-5]
	定年又は雇用契約の満了	2	-7	-1	-3	-3	3	7	-1	[-1]	[0]
	より良い条件の仕事を探すため	-1	1	2	-2	0	-3	-2	3	[3]	[-2]
	結婚・出産・育児のため	0	0	0	0	0	0	0	0	[0]	[0]
	介護・看護のため	0	0	0	0	0	0	1	0	[0]	[-1]
	家事・通学・健康上の理由のため	-1	-1	0	1	-2	0	0	2	[2]	[0]
	その他	1	-1	-1	-2	-2	1	1	0	[0]	[-1]
女	総数	-6	-13	0	-6	-3	3	17	-3	[-2]	[-9]
	会社倒産・事業所閉鎖のため	1	-4	-1	0	0	0	2	1	[2]	[-3]
	人員整理・勲奨退職のため	0	-3	-2	-2	-1	0	9	-3	[-2]	[-3]
	事業不振や先行き不安のため	-1	0	0	-1	0	1	1	-1	[-1]	[-1]
	定年又は雇用契約の満了	1	-1	0	0	-1	0	4	1	[1]	[-1]
	より良い条件の仕事を探すため	0	-2	2	-2	0	1	-3	0	[0]	[-1]
	結婚・出産・育児のため	0	0	-1	1	-1	-1	1	0	[0]	[0]
	介護・看護のため	0	0	0	0	0	0	0	0	[0]	[0]
	家事・通学・健康上の理由のため	-2	0	-1	0	-1	2	1	0	[0]	[0]
	その他	-2	-3	3	-2	1	0	0	0	[-1]	[0]

注) 1. ここでは、前職のある完全失業者のうち、前職を辞めたことを理由として求職している者を対象としている。
 2. 総数には、「前職の離職理由不詳」を含む。

平成22年及び23年の[]内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。[]内の対前年増減についても、21年及び22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

6 前職が正規の職員・従業員の完全失業者は55万人

過去1年間に離職した完全失業者（求職理由が「仕事を辞めたため」の者）は、平成23年平均で105万人となり、前年に比べ17万人の減少となった。

前職の雇用形態別にみると、前職が正規の職員・従業員の者が55万人と10万人の減少、前職が非正規の職員・従業員の者が46万人と7万人の減少となった。

また、前職が非正規の職員・従業員の内訳をみると、前職がパート・アルバイトの者が33万人と2万人の減少、前職が労働者派遣事業所の派遣社員の者が9万人と4万人の減少などとなった。

（表11）

表11 前職の雇用形態別にみた完全失業者の推移

（万人）

		平成15年	16	17	18	19	20	21	22	22	23
実 数	完全失業者	350	313	294	275	257	265	336	334	[317]	[284]
	うち 前職あり	323	286	270	253	237	246	314	307	[292]	[261]
	うち 仕事を辞めたため求職	259	226	212	197	183	189	243	243	[231]	[203]
	うち 過去1年間に離職	141	124	120	110	105	109	155	128	[122]	[105]
	うち 役員を除く雇用者	135	119	116	106	101	106	151	123	[117]	[101]
	正規の職員・従業員	84	71	64	62	55	58	80	67	[65]	[55]
	非正規の職員・従業員	51	48	52	44	46	48	71	56	[53]	[46]
	パート・アルバイト	41	37	38	32	33	33	42	36	[35]	[33]
	労働者派遣事業所の派遣社員	5	6	10	8	9	11	24	13	[13]	[9]
	その他	5	5	4	4	4	4	5	6	[5]	[5]
対 前 年 増 減	完全失業者	-9	-37	-19	-19	-18	8	71	-2	[0]	[-33]
	うち 前職あり	-7	-37	-16	-17	-16	9	68	-7	[-5]	[-31]
	うち 仕事を辞めたため求職	-13	-33	-14	-15	-14	6	54	0	[2]	[-28]
	うち 過去1年間に離職	-16	-17	-4	-10	-5	4	46	-27	[-24]	[-17]
	うち 役員を除く雇用者	-16	-16	-3	-10	-5	5	45	-28	[-24]	[-16]
	正規の職員・従業員	-17	-13	-7	-2	-7	3	22	-13	[-10]	[-10]
	非正規の職員・従業員	1	-3	4	-8	2	2	23	-15	[-13]	[-7]
	パート・アルバイト	-1	-4	1	-6	1	0	9	-6	[-4]	[-2]
	労働者派遣事業所の派遣社員	1	1	4	-2	1	2	13	-11	[-10]	[-4]
	その他	1	0	-1	0	0	0	1	1	[1]	[0]

注) 「その他」には契約社員・嘱託も含まれる。

平成22年及び23年の[]内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。[]内の対前年増減についても、21年及び22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

7 前職が「卸売業、小売業」の完全失業者は18万人

過去1年間に離職した完全失業者（求職理由が「仕事を辞めたため」の者）を前職の産業別にみると、前職が「卸売業、小売業」の者は平成23年平均で18万人となり、前年に比べ3万人の減少となった。また、前職が「製造業」の者は17万人と3万人の減少、前職が労働者派遣事業所の派遣社員などの「サービス業（他に分類されないもの）」の者は17万人と3万人の減少などとなった。

(表12)

表12 前職の主な産業別にみた離職した完全失業者の推移

		総数	建設業	製造業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）
実数（万人）	平成19年	105	10	17	19	8	8	15
	20	109	10	18	21	9	7	17
	21	155	13	31	24	8	10	33
	22	128	12	22	21	9	9	21
	23	[122]	[12]	[20]	[21]	[8]	[9]	[20]
対前年増減（万人）	平成20年	4	0	1	2	1	-1	2
	21	46	3	13	3	-1	3	16
	22	-27	-1	-9	-3	1	-1	-12
	23	[-17]	[-4]	[-3]	[-3]	[0]	[-2]	[-3]
割合（%）	平成19年	100.0	9.5	16.2	18.1	7.6	7.6	14.3
	20	100.0	9.2	16.5	19.3	8.3	6.4	15.6
	21	100.0	8.4	20.0	15.5	5.2	6.5	21.3
	22	100.0	9.4	17.2	16.4	7.0	7.0	16.4
	23	[100.0]	[7.6]	[16.2]	[17.1]	[7.6]	[6.7]	[16.2]

- 注) 1. 日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に伴い、労働力調査においては、21年1月調査から新産業分類により結果を表章し、19年及び20年分について遡及結果を作成した。
2. 労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣元事業所の産業について分類しており、派遣先の産業にかかわらず派遣元産業である「サービス業（他に分類されないもの）」に分類している。なお、派遣先の産業については調査していない。
3. ここでは、過去1年間に前職を離職した者のうち、前職を辞めたことを理由として求職している者を対象としている。
4. 割合は、総数に占める各前職の産業の割合を示す。なお、総数には上記に表章した産業以外の産業を含む。

平成22年及び23年の[]内の実数及び割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。23年の[]内の対前年増減についても、22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

第3 非労働力人口（就業希望の有無別の動向など）

1 非労働力人口のうち就業非希望者は35万人増加，就業希望者は1万人減少

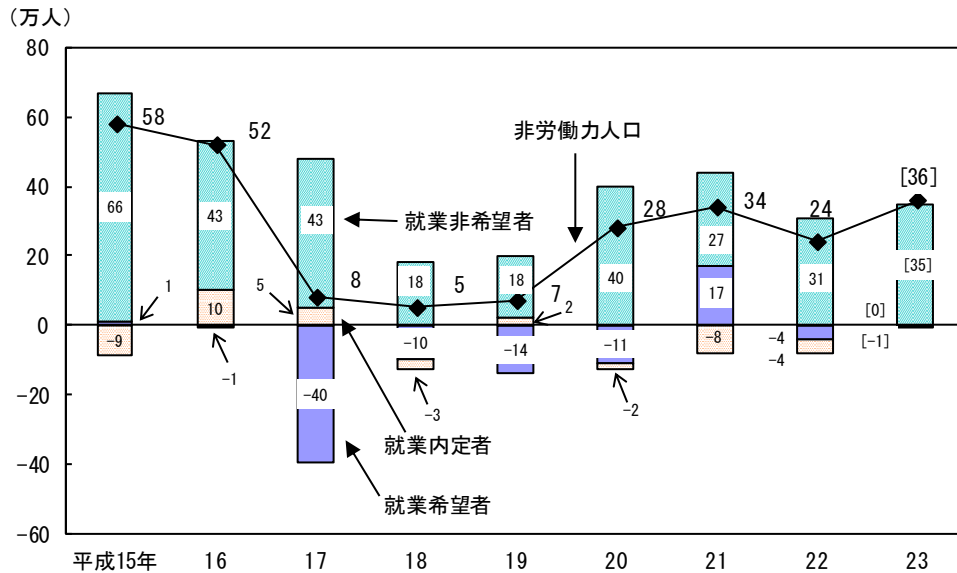
平成23年平均の非労働力人口（4281万人，前年に比べ36万人の増加）のうち，就業非希望者（就業を希望していない者）は3746万人となり，前年に比べ35万人の増加となった。

一方，就業希望者（就業を希望しているものの，求職活動をしていない者）は449万人と1万人の減少となった。また，就業内定者は83万人と同数となった。

年齢階級別にみると，就業非希望者では，15～64歳が1525万人（就業非希望者に占める割合は40.7%）となり，29万人の増加となった。

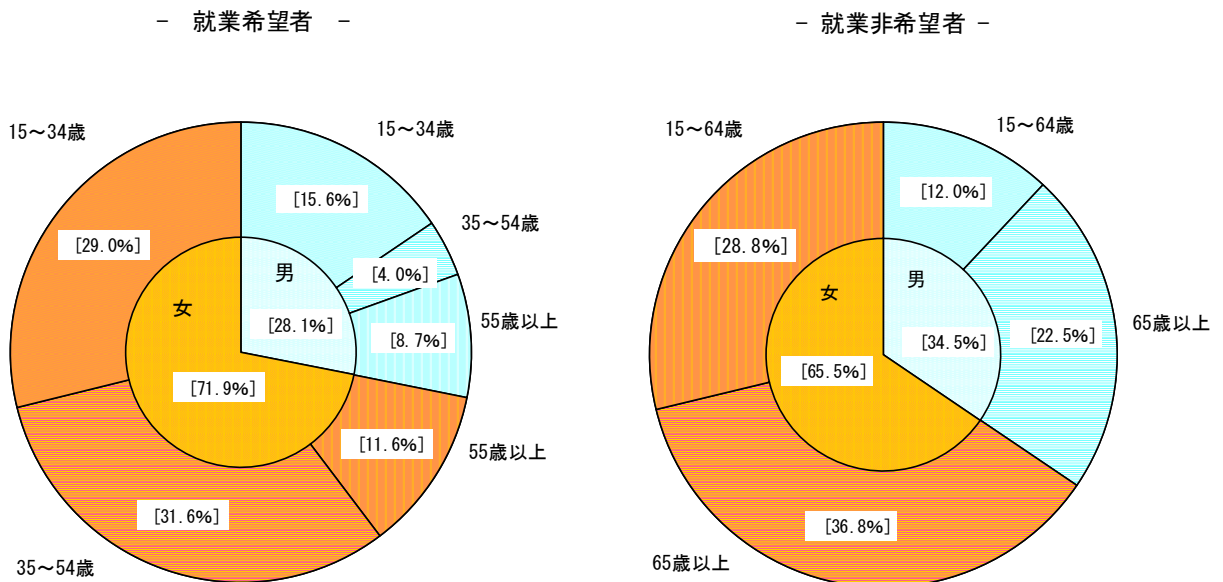
（図21，図22，表13）

図21 就業希望の有無別に見た非労働力人口の対前年増減の推移



注) 非労働力人口には，「就業希望の有無不詳」を含む。

図22 年齢階級別にみた非労働力人口の内訳（平成23年）



注) 割合は，それぞれ就業希望の有無別に見た非労働力人口の男女計に占める割合を示す。

平成23年の[]内の対前年増減は，22年の岩手県，宮城県及び福島県を除く全国の結果との比較。23年の[]内の割合についても，当該3県を除く全国の結果となっている。

表13 就業希望の有無，年齢階級別にみた非労働力人口の推移

(万人)

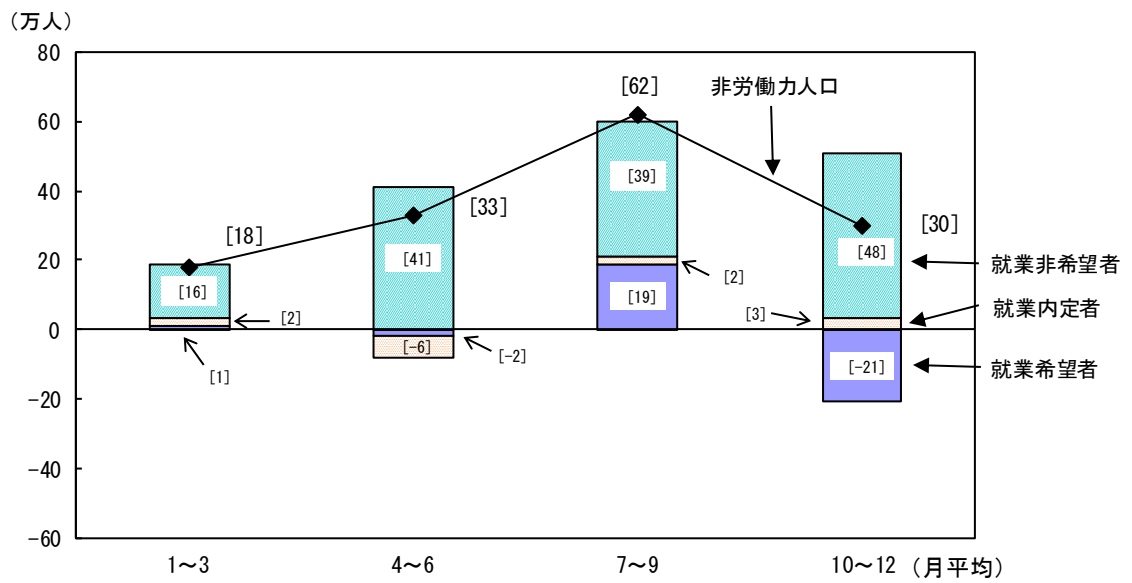
		非労働 力人口	就業 希望者			就業 内定者		就業非 希望者			
			15～ 34歳	35～ 54歳	55歳 以上	15～ 24歳	15～ 64歳	65歳 以上			
男女計	平成15年	4288	530	258	174	98	87	74	3670	1755	1914
	16	4340	529	263	169	97	97	84	3713	1748	1965
	17	4348	489	243	161	85	102	86	3756	1733	2023
	18	4353	479	233	158	87	99	85	3774	1687	2087
	19	4360	465	226	151	87	101	87	3792	1628	2165
	20	4388	454	211	153	91	99	86	3832	1609	2223
	21	4422	471	219	162	91	91	79	3859	1573	2285
	22	4446	467	213	164	90	87	73	3890	1565	2324
	22	[4245]	[450]	[205]	[158]	[87]	[83]	[70]	[3711]	[1496]	[2214]
	23	[4281]	[449]	[198]	[160]	[90]	[83]	[70]	[3746]	[1525]	[2221]
実数 男	平成15年	1367	129	74	14	42	42	38	1195	492	703
	16	1405	139	83	15	42	47	42	1218	490	728
	17	1414	129	78	16	35	51	45	1233	484	748
	18	1420	124	74	15	35	51	45	1244	470	775
	19	1425	122	72	14	35	50	45	1252	447	806
	20	1447	120	70	14	36	47	43	1279	449	830
	21	1487	126	74	15	37	48	44	1313	454	858
	22	1506	126	73	16	37	45	40	1334	455	879
	22	[1438]	[121]	[69]	[16]	[37]	[43]	[38]	[1273]	[436]	[838]
	23	[1461]	[126]	[70]	[18]	[39]	[42]	[38]	[1292]	[448]	[844]
女	平成15年	2921	401	184	161	56	45	36	2475	1264	1211
	16	2935	389	180	154	55	50	42	2495	1258	1237
	17	2934	360	165	146	50	50	41	2523	1249	1274
	18	2933	354	160	143	51	48	40	2530	1218	1312
	19	2934	343	154	137	52	51	42	2540	1179	1359
	20	2941	335	141	139	55	52	43	2552	1160	1392
	21	2936	345	145	146	54	43	35	2546	1119	1427
	22	2940	342	141	148	53	42	33	2555	1111	1445
	22	[2808]	[329]	[136]	[143]	[50]	[40]	[32]	[2438]	[1063]	[1375]
	23	[2820]	[323]	[130]	[142]	[52]	[41]	[32]	[2455]	[1078]	[1377]
男女計	平成15年	58	1	-7	2	6	-9	-9	66	-15	81
	16	52	-1	5	-5	-1	10	10	43	-7	51
	17	8	-40	-20	-8	-12	5	2	43	-15	58
	18	5	-10	-10	-3	2	-3	-1	18	-46	64
	19	7	-14	-7	-7	0	2	2	18	-59	78
	20	28	-11	-15	2	4	-2	-1	40	-19	58
	21	34	17	8	9	0	-8	-7	27	-36	62
	22	24	-4	-6	2	-1	-4	-6	31	-8	39
	23	[36]	[-1]	[-7]	[2]	[3]	[0]	[0]	[35]	[29]	[7]
	対前年 増減 男	平成15年	35	0	-3	0	3	-8	-6	43	4
16		38	10	9	1	0	5	4	23	-2	25
17		9	-10	-5	1	-7	4	3	15	-6	20
18		6	-5	-4	-1	0	0	0	11	-14	27
19		5	-2	-2	-1	0	-1	0	8	-23	31
20		22	-2	-2	0	1	-3	-2	27	2	24
21		40	6	4	1	1	1	1	34	5	28
22		19	0	-1	1	0	-3	-4	21	1	21
23		[23]	[5]	[1]	[2]	[2]	[-1]	[0]	[19]	[12]	[6]
女		平成15年	22	1	-4	3	2	-1	-3	23	-19
	16	14	-12	-4	-7	-1	5	6	20	-6	26
	17	-1	-29	-15	-8	-5	0	-1	28	-9	37
	18	-1	-6	-5	-3	1	-2	-1	7	-31	38
	19	1	-11	-6	-6	1	3	2	10	-39	47
	20	7	-8	-13	2	3	1	1	12	-19	33
	21	-5	10	4	7	-1	-9	-8	-6	-41	35
	22	4	-3	-4	2	-1	-1	-2	9	-8	18
	23	[12]	[-6]	[-6]	[-1]	[2]	[1]	[0]	[17]	[15]	[2]

注) 非労働力人口には、「就業希望の有無不詳」を含む。

平成22年及び23年の[]内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。23年の[]内の対前年増減についても、22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

<四半期別の動き>

図23 就業希望の有無別にみた非労働力人口の対前年同期増減の推移（平成23年）



各四半期の[]内の対前年同期増減は、前年同期の岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果との比較となっている。

2 「今の景気や季節では仕事がありそうにない」ため求職活動をしていなかった者は4万人減少

非労働力人口のうち就業希望者を非求職理由別にみると、「適当な仕事がありそうにない」とする者は、平成23年平均で157万人となり、前年に比べ1万人の減少となった。また、「適当な仕事がありそうにない」とする者のうち、「今の景気や季節では仕事がありそうにない」とする者は20万人と4万人の減少となった。

一方、「家事・育児のため仕事が続けられそうにない」とする者は109万人と1万人の減少となった。

(図24, 表14)

図24 非求職理由のうち「適当な仕事がありそうにない」の内訳別にみた就業希望者（非労働力人口）の推移

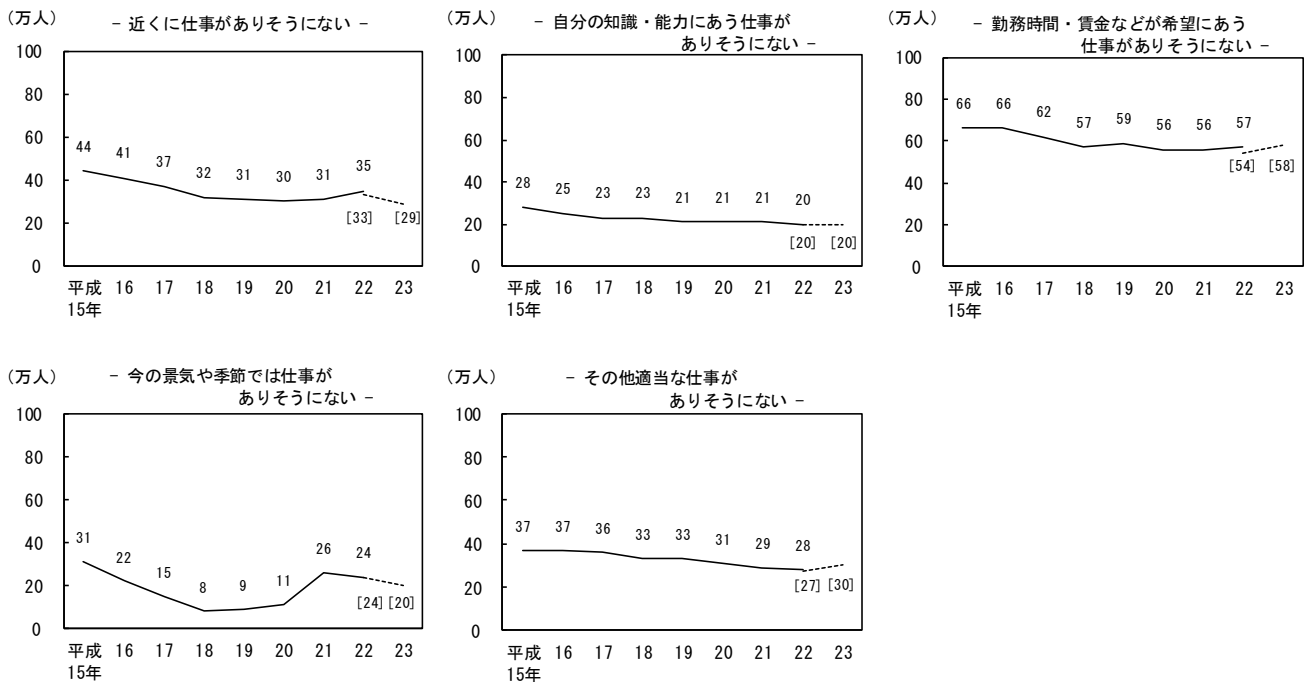


表14 非求職理由別にみた非労働力人口のうち就業希望者の推移

(万人)

	平成15年	16	17	18	19	20	21	22	22	23					
	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数		対前年増減			
	男女計	男女計	男女計	男女計	男女計	男女計	男女計	男女計	男女計	男女計	男	女	男女計	男	女
非労働力人口	4288	4340	4348	4353	4360	4388	4422	4446	[4245]	[4281]	[1461]	[2820]	[36]	[23]	[12]
うち 就業希望者	530	529	489	479	465	454	471	467	[450]	[449]	[126]	[323]	[-1]	[5]	[-6]
適当な仕事がありそうにない	206	190	172	153	154	149	163	165	[158]	[157]	[47]	[110]	[-1]	[1]	[-2]
近くに仕事がありそうにない	44	41	37	32	31	30	31	35	[33]	[29]	[7]	[22]	[-4]	[-1]	[-3]
自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない	28	25	23	23	21	21	21	20	[20]	[20]	[9]	[12]	[0]	[1]	[0]
勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない	66	66	62	57	59	56	56	57	[54]	[58]	[11]	[47]	[4]	[2]	[2]
今の景気や季節では仕事がありそうにない	31	22	15	8	9	11	26	24	[24]	[20]	[9]	[11]	[-4]	[0]	[-3]
その他適当な仕事がありそうにない	37	37	36	33	33	31	29	28	[27]	[30]	[12]	[18]	[3]	[1]	[2]
家事・育児のため仕事が続けられそうにない	137	142	129	131	121	115	123	113	[110]	[109]	[1]	[108]	[-1]	[0]	[-1]
健康上の理由	62	63	63	67	65	67	62	64	[62]	[62]	[25]	[36]	[0]	[2]	[-3]
その他	113	121	115	115	109	107	106	107	[102]	[100]	[43]	[57]	[-2]	[-1]	[-2]

注) 就業希望者には、「非求職理由不詳」を含む。

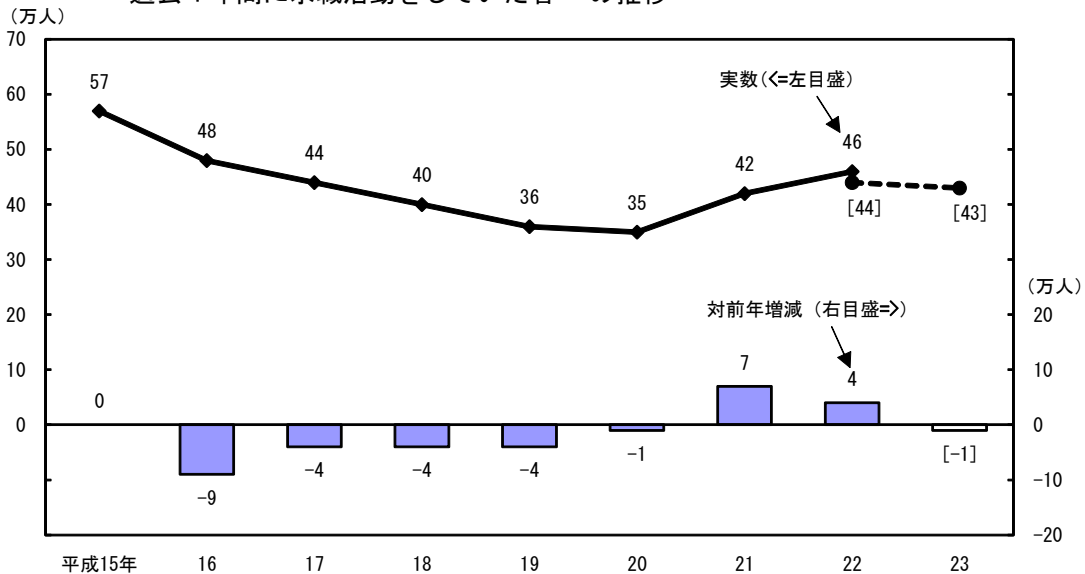
平成22年及び23年の[]内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。23年の[]内の対前年増減についても、22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

3 「適当な仕事がありそうにない」ため求職活動をしていなかった者のうち、過去1年間に求職活動をしたことがある者は43万人

非労働力人口のうち就業希望者について、「適当な仕事がありそうにない」ため求職活動をしていなかった者のうち、過去1年間に求職活動をしたことがある者（ただし、「仕事があればすぐける」者とする。）は、平成23年平均で43万人となり、前年に比べ1万人の減少となった。

(図25, 表15)

図25 「適当な仕事がありそうにない」ため求職活動をしていなかった者のうち、過去1年間に求職活動をしていた者^{注)}の推移



注) 以下の四つの要件に該当する者

- ① 調査期間中に仕事についておらず、求職活動をしていなかったが、就業を希望している
- ② 求職活動をしていなかったのは適当な仕事がありそうにないため
- ③ 仕事があれば、すぐつくことができる
- ④ 調査期間中は求職活動をしていなかったが、過去1年間に求職活動をしたことがある

表15 非労働力人口における就業希望者の状況

(万人)

	男女計					男					女						
	非労働力人口	うち就業希望者	うち適当な仕事がありそうにない	うち仕事があればすぐつける	うち過去1年間に求職活動あり	非労働力人口	うち就業希望者	うち適当な仕事がありそうにない	うち仕事があればすぐつける	うち過去1年間に求職活動あり	非労働力人口	うち就業希望者	うち適当な仕事がありそうにない	うち仕事があればすぐつける	うち過去1年間に求職活動あり		
																平成15年	16
実数	平成15年	4288	530	206	88	57	1367	129	55	26	15	2921	401	151	61	42	
	16	4340	529	190	73	48	1405	139	55	24	15	2935	389	135	50	34	
	17	4348	489	172	67	44	1414	129	48	22	15	2934	360	124	44	30	
	18	4353	479	153	60	40	1420	124	44	20	12	2933	354	109	40	28	
	19	4360	465	154	57	36	1425	122	42	17	10	2934	343	111	40	26	
	20	4388	454	149	55	35	1447	120	42	17	10	2941	335	107	38	25	
	21	4422	471	163	67	42	1487	126	47	21	12	2936	345	116	46	30	
	22	4446	467	165	69	46	1506	126	48	23	15	2940	342	117	45	31	
対前年増減	22	[4245]	[450]	[158]	[66]	[44]	[1438]	[121]	[46]	[23]	[14]	[2808]	[329]	[112]	[43]	[29]	
	23	[4281]	[449]	[157]	[65]	[43]	[1461]	[126]	[47]	[24]	[16]	[2820]	[323]	[110]	[41]	[27]	
	平成15年	58	1	-2	4	0	35	0	1	3	0	22	1	-3	0	0	
	16	52	-1	-16	-15	-9	38	10	0	-2	0	14	-12	-16	-11	-8	
	17	8	-40	-18	-6	-4	9	-10	-7	-2	0	-1	-29	-11	-6	-4	
	18	5	-10	-19	-7	-4	6	-5	-4	-2	-3	-1	-6	-15	-4	-2	
	19	7	-14	1	-3	-4	5	-2	-2	-3	-2	1	-11	2	0	-2	
	20	28	-11	-5	-2	-1	22	-2	0	0	0	7	-8	-4	-2	-1	
21	34	17	14	12	7	40	6	5	4	2	-5	10	9	8	5		
22	24	-4	2	2	4	19	0	1	2	3	4	-3	1	-1	1		
23	[36]	[-1]	[-1]	[-1]	[-1]	[23]	[5]	[1]	[1]	[2]	[12]	[-6]	[-2]	[-2]	[-2]		

平成22年及び23年の[]内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。23年の[]内の対前年増減についても、21年及び22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

第4 就業異動の状況

1 過去1年間の離職経験者のうち完全失業者は、19万人の減少

過去1年間の離職経験者^{注)1}は、平成23年平均で569万人となり、前年に比べ25万人の減少となった。これを現在の就業状態^{注)2}別にみると、現在は完全失業者の者が120万人と19万人の減少、現在は非労働力人口の者が176万人と7万人の減少となった。一方、現在は就業者の者（転職者）が273万人と1万人の増加となった。

(図26, 表16)

- 注) 1. 「過去1年間の離職経験者」とは、前職を調査時点から過去1年以内に辞めた者をいう。
 2. 「現在の就業状態」とは、調査時点における就業状態をいう。

図26 過去1年間の離職経験者の推移

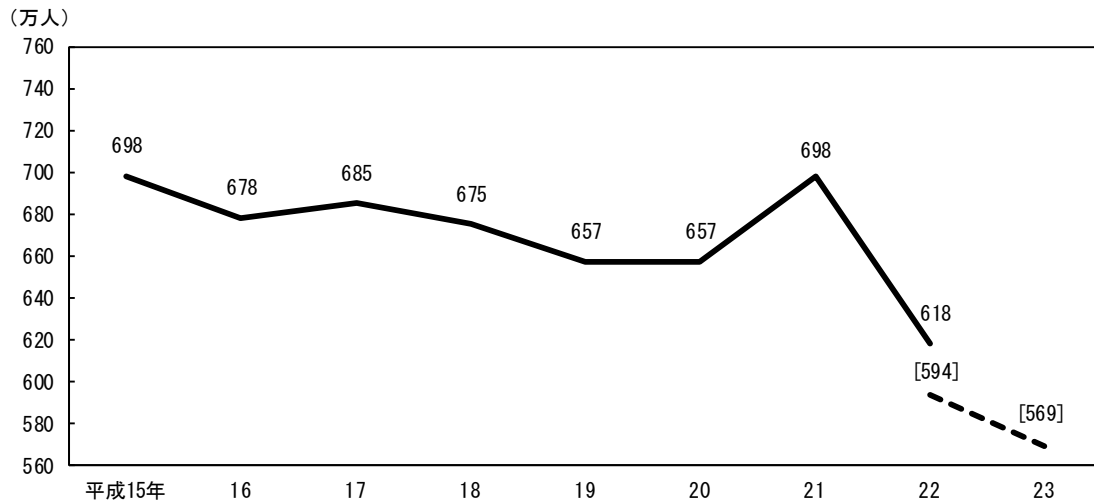


表16 現在の就業状態別にみた過去1年間の離職経験者の推移

(万人)

現在の就業状態	平成15年	16	17	18	19	20	21	22	22	23	対前年増減
	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	
総数	698	678	685	675	657	657	698	618	[594]	[569]	[-25]
就業者（転職者）	325	323	340	346	346	335	319	282	[272]	[273]	[1]
完全失業者	163	144	139	128	122	127	177	146	[139]	[120]	[-19]
非労働力人口	210	211	206	201	189	195	202	190	[183]	[176]	[-7]

平成22年及び23年の[]内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。23年の[]内の対前年増減についても、22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

2 転職者比率は前年と同率

転職者比率（就業者に占める転職者の割合）は、平成23年平均で4.6%となり、前年と同率となった。

男女、年齢階級別にみると、男女共に15～24歳が最も高く、男性は9.6%、女性は11.9%となった。なお、45～54歳以下の各年齢階級では、女性が男性よりも高くなった。

また、転職者が最も多い25～34歳についてみると、男性は5.7%となり、前年に比べ0.1ポイントの上昇、女性は8.1%と0.1ポイントの上昇となった。

（図27、図28、表17）

図27 年齢階級別にみた転職者比率（平成23年）

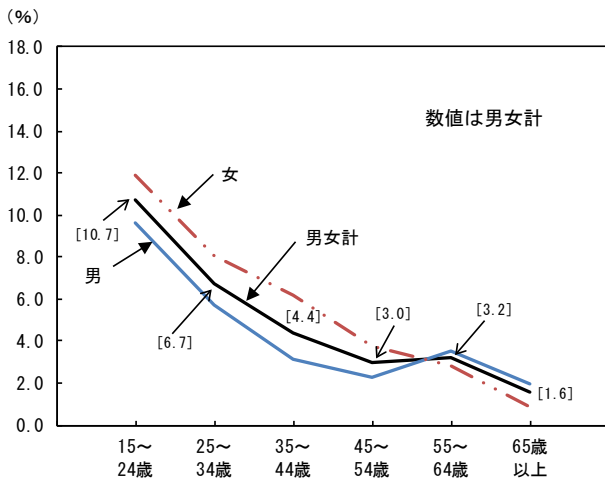


図28 25～34歳における転職者比率の推移

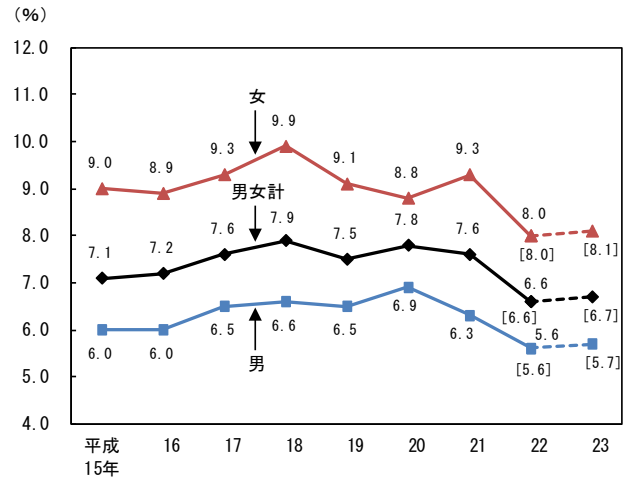


表17 年齢階級別にみた転職者及び転職者比率の推移

		転 職 者 （ 万 人 ）							転 職 者 比 率 （ % ）						
		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男女計	平成15年	325	81	102	58	43	32	7	5.2	13.6	7.1	4.5	3.0	3.0	1.4
	16	323	78	103	57	41	36	7	5.1	13.5	7.2	4.4	2.9	3.2	1.4
	17	340	83	108	63	44	37	6	5.4	14.5	7.6	4.8	3.3	3.2	1.2
	18	346	82	111	67	44	35	7	5.4	14.4	7.9	4.9	3.3	2.9	1.3
	19	346	76	102	71	46	41	10	5.4	13.6	7.5	5.1	3.5	3.3	1.8
	20	335	72	102	68	43	40	9	5.3	13.2	7.8	4.8	3.3	3.2	1.6
	21	319	63	96	69	41	41	9	5.1	12.2	7.6	4.8	3.2	3.4	1.6
	22	282	54	82	61	38	38	10	4.5	10.9	6.6	4.2	3.0	3.1	1.7
	22	[272]	[52]	[78]	[59]	[37]	[36]	[9]	[4.6]	[10.9]	[6.6]	[4.2]	[3.0]	[3.1]	[1.6]
	23	[273]	[50]	[78]	[62]	[36]	[37]	[9]	[4.6]	[10.7]	[6.7]	[4.4]	[3.0]	[3.2]	[1.6]
男	平成15年	161	37	51	24	21	23	5	4.3	12.3	6.0	3.1	2.5	3.6	1.6
	16	163	38	51	25	19	25	6	4.4	13.2	6.0	3.2	2.4	3.6	2.0
	17	165	37	54	26	20	24	5	4.4	13.0	6.5	3.3	2.6	3.4	1.6
	18	166	37	54	28	18	23	5	4.5	13.1	6.6	3.5	2.4	3.2	1.5
	19	171	36	52	31	19	27	7	4.6	12.7	6.5	3.7	2.6	3.6	2.0
	20	166	34	53	28	18	26	6	4.5	12.3	6.9	3.3	2.5	3.5	1.7
	21	152	27	46	30	16	27	7	4.2	10.6	6.3	3.5	2.2	3.8	1.9
	22	135	24	40	25	15	24	7	3.7	9.8	5.6	2.9	2.1	3.3	2.0
	22	[130]	[23]	[38]	[24]	[15]	[22]	[6]	[3.8]	[9.8]	[5.6]	[2.9]	[2.2]	[3.2]	[1.8]
	23	[134]	[22]	[38]	[26]	[16]	[24]	[7]	[3.9]	[9.6]	[5.7]	[3.1]	[2.3]	[3.5]	[2.0]
女	平成15年	164	44	52	34	23	9	2	6.3	14.9	9.0	6.7	3.8	2.2	1.1
	16	160	41	52	33	22	11	2	6.1	14.2	8.9	6.4	3.7	2.5	1.1
	17	175	46	54	37	24	13	1	6.6	16.0	9.3	6.9	4.2	2.8	0.5
	18	180	45	57	39	26	11	2	6.8	15.8	9.9	7.1	4.6	2.3	1.0
	19	175	40	51	40	27	15	2	6.6	14.5	9.1	7.0	4.8	3.1	1.0
	20	168	39	48	40	24	14	3	6.3	14.4	8.8	6.9	4.3	2.9	1.4
	21	167	36	50	39	25	15	3	6.3	13.7	9.3	6.7	4.5	3.1	1.4
	22	147	30	42	36	23	14	3	5.6	11.9	8.0	6.1	4.1	2.8	1.4
	22	[142]	[29]	[40]	[35]	[22]	[14]	[3]	[5.6]	[12.0]	[8.0]	[6.2]	[4.2]	[3.0]	[1.4]
	23	[139]	[28]	[40]	[36]	[20]	[13]	[2]	[5.5]	[11.9]	[8.1]	[6.2]	[3.8]	[2.8]	[0.9]

平成22年及び23年の[]内の実数及び比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

第5 若年層（15～34歳）の非正規の職員・従業員及びその希望者

1 「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」は2万人増加

「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」（いわゆるフリーター）^{注）}は、平成23年平均で176万人となり、前年に比べ2万人の増加となった。男女別にみると、男性は82万人と5万人の増加、女性は94万人と3万人の減少となった。

就業状態別にみると、「パート・アルバイトの雇用者」は155万人と3万人の増加、「探している仕事の形態がパート・アルバイトである完全失業者」は18万人と1万人の減少、「家事も通学もしていない非労働力人口のうち、就業希望で希望する仕事の形態がパート・アルバイトである者」は3万人と同数となった。

「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」（いわゆるフリーター）の若年層人口（15～34歳人口）に占める割合は、平成23年平均で6.6%となり、前年に比べ0.2ポイントの上昇となった。男女別にみると、男性は6.1%と0.5ポイントの上昇、女性は7.2%と0.1ポイントの低下となった。

（表18）

注）「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」は年齢が15歳から34歳までで、男性は卒業生、女性は卒業で未婚の者のうち以下の者とした。

①雇用者のうち「パート・アルバイト」の者

②完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者

③非労働力人口で、家事も通学もしていない「その他」の者のうち、就業内定しておらず、希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」の者

なお、一般的に使用される「フリーター」という用語には厳密な定義が存在しないが、「平成15年版労働経済の分析」（厚生労働省）では、「進学や正社員としての就職をせず、働かない、あるいは「パート」や「アルバイト」として働く10～20歳台を中心としたいわゆるフリーターが増加していることがある」とした上で、以降の「労働経済の分析」で上記に該当する者をフリーターと定義し分析していることを踏まえ、ここでは便宜上、「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」を「フリーター」とした。

表18 就業状態別にみた「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」の推移

		平成15年	16	17	18	19	20	21	22	22	23	対前年増減	
実数 (万人)	男女計	総数	217	214	201	187	181	170	178	183	[174]	[176]	[2]
		雇用者	185	188	176	167	159	149	153	159	[152]	[155]	[3]
		完全失業者	28	23	21	18	18	18	21	21	[19]	[18]	[-1]
		非労働力人口	4	3	4	2	4	3	4	3	[3]	[3]	[0]
	男	総数	98	95	89	83	81	76	81	80	[77]	[82]	[5]
		雇用者	82	82	78	72	71	66	70	69	[66]	[72]	[6]
		完全失業者	14	11	9	9	8	8	9	9	[9]	[8]	[-1]
		非労働力人口	2	2	2	2	2	2	2	2	[2]	[2]	[0]
	女	総数	119	119	112	104	100	94	97	103	[97]	[94]	[-3]
		雇用者	103	106	98	95	88	83	83	90	[86]	[83]	[-3]
		完全失業者	14	12	12	9	10	10	12	12	[10]	[10]	[0]
		非労働力人口	2	1	2	0	2	1	2	1	[1]	[1]	[0]
割合 (%)	男女計	6.5	6.5	6.2	5.9	5.9	5.7	6.1	6.4	[6.4]	[6.6]	[0.2]	
	男	5.7	5.7	5.4	5.2	5.2	5.0	5.5	5.5	[5.6]	[6.1]	[0.5]	
	女	7.2	7.3	7.0	6.7	6.6	6.4	6.8	7.4	[7.3]	[7.2]	[-0.1]	
若年層人口 (参考)	男女計	3362	3305	3240	3170	3069	2993	2916	2842	[2717]	[2660]	[-57]	
	男	1705	1677	1645	1611	1561	1523	1484	1447	[1384]	[1355]	[-29]	
	女	1657	1628	1595	1559	1508	1470	1431	1395	[1333]	[1305]	[-28]	

注）「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」の若年層人口（15～34歳人口）に占める割合

また、年齢階級別にみると、15～24歳では83万人となり、前年に比べ2万人の増加、25～34歳では93万人と同数となった。

（表19）

表19 年齢階級別にみた「若年層のパート・アルバイト及びその希望者」の推移

(万人)

	平成15年	16	17	18	19	20	21	22	22	23	対前年増減
	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	
総数	217	214	201	187	181	170	178	183	[174]	[176]	[2]
15～24歳	119	115	104	95	89	83	87	86	[81]	[83]	[2]
25～34歳	98	99	97	92	92	87	91	97	[93]	[93]	[0]

平成22年及び23年の[]内の実数及び割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。23年の[]内の対前年増減についても、22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。

2 「若年層の非正規の職員・従業員及びその希望者」は4万人増加

パート・アルバイトに労働者派遣事業所の派遣社員等を加えた「若年層の非正規の職員・従業員及びその希望者」^{注)}は、平成23年平均で306万人となり、前年に比べ4万人の増加となった。男女別にみると、男性は149万人と10万人の増加、女性は157万人と6万人の減少となった。

就業状態別にみると、「非正規の職員・従業員の雇用者」は278万人と5万人の増加、「探している仕事の形態が非正規の職員・従業員である完全失業者」は24万人と2万人の減少、「家事も通学もしていない非労働力人口のうち、就業希望で希望する仕事の形態が非正規の職員・従業員である者」は4万人と1万人の増加となった。

「若年層の非正規の職員・従業員及びその希望者」の若年層人口に占める割合は、平成23年平均で11.5%となり、前年に比べ0.4ポイントの上昇となった。男女別にみると、男性は11.0%と1.0ポイントの上昇、女性は12.0%と0.2ポイントの低下となった。

(表20)

注) 「若年層の非正規の職員・従業員及びその希望者」は、前ページ注の「パート・アルバイト」を「非正規の職員・従業員」に読み替えて、これに当てはまる者とした。

表20 就業状態別にみた「若年層の非正規の職員・従業員及びその希望者」の推移

		平成15年	16	17	18	19	20	21	22	22	23	対前年増減	
実数 (万人)	男女計	総数	341	359	360	362	348	344	323	315	[302]	[306]	[4]
		雇用者	301	326	329	334	318	316	291	286	[273]	[278]	[5]
		完全失業者	35	30	27	26	25	25	28	26	[26]	[24]	[-2]
		非労働力人口	5	3	4	2	5	3	4	3	[3]	[4]	[1]
	男	総数	157	163	168	170	164	168	151	146	[139]	[149]	[10]
		雇用者	136	146	153	155	150	154	136	131	[124]	[135]	[11]
		完全失業者	18	15	13	13	11	12	13	13	[13]	[12]	[-1]
		非労働力人口	3	2	2	2	3	2	2	2	[2]	[2]	[0]
	女	総数	184	196	192	192	184	176	172	169	[163]	[157]	[-6]
		雇用者	165	180	176	179	168	162	155	155	[149]	[143]	[-6]
		完全失業者	17	15	14	13	14	13	15	13	[13]	[12]	[-1]
		非労働力人口	2	1	2	0	2	1	2	1	[1]	[2]	[1]
割合 (%)	男女計	10.1	10.9	11.1	11.4	11.3	11.5	11.1	11.1	[11.1]	[11.5]	[0.4]	
	男	9.2	9.7	10.2	10.6	10.5	11.0	10.2	10.1	[10.0]	[11.0]	[1.0]	
	女	11.1	12.0	12.0	12.3	12.2	12.0	12.0	12.1	[12.2]	[12.0]	[-0.2]	
(参考) 若年層人口 (万人)	男女計	3362	3305	3240	3170	3069	2993	2916	2842	[2717]	[2660]	[-57]	
	男	1705	1677	1645	1611	1561	1523	1484	1447	[1384]	[1355]	[-29]	
	女	1657	1628	1595	1559	1508	1470	1431	1395	[1333]	[1305]	[-28]	

注) 「若年層の非正規の職員・従業員及びその希望者」の若年層人口(15~34歳人口)に占める割合

また、年齢階級別にみると、15~24歳では116万人となり、前年に比べ4万人の増加、25~34歳では190万人と同数となった。

(表21)

表21 年齢階級別にみた「若年層の非正規の職員・従業員及びその希望者」の推移

(万人)

	平成15年	16	17	18	19	20	21	22	22	23	対前年増減
	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	
総数	341	359	360	362	348	344	323	315	[302]	[306]	[4]
15~24歳	159	163	155	150	138	137	125	118	[112]	[116]	[4]
25~34歳	182	196	205	212	210	207	198	197	[190]	[190]	[0]

平成22年及び23年の[]内の実数及び割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。23年の[]内の対前年増減についても、22年の当該3県を除く全国の結果との比較となっている。